

令和 6 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

## 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	予算の編成等	2
2	予算の執行と決算状況	3
3	決算の特色	4
4	財政状況（財政指標）	7
5	むすび	9
一般会計		
1	収支の概要	1 2
2	歳入の決算状況	1 2
(1)	市税の収入状況	1 2
(2)	市税以外の収入状況	1 7
(3)	収入未済額及び不納欠損に関する状況	3 4
3	歳出の決算状況	3 8
第1款	議会費	4 0
第2款	総務費	4 1
第3款	民生費	4 3
第4款	衛生費	4 6
第5款	労働費	4 8
第6款	農林水産業費	4 9
第7款	商工費	5 0
第8款	土木費	5 1
第9款	消防費	5 3
第10款	教育費	5 4
第11款	災害復旧費	5 6
第12款	公債費	5 7
第13款	職員給与費	5 8
第14款	予備費	5 9

## 特別会計

国民健康保険事業特別会計 .....	6 1
後期高齢者医療事業特別会計 .....	6 8
介護保険事業特別会計 .....	7 1
港湾事業特別会計 .....	7 6

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書 .....	8 0
------------------	-----

## 財産に関する調書

財産に関する調書 .....	8 2
----------------	-----

## 運用目的基金の状況

1 奨学基金 .....	8 4
2 母子福祉修学基金 .....	8 5

## 決算審査資料

資料 1 令和 6 年度歳入歳出決算総括表 .....	8 7
資料 2 各会計決算額比較表 .....	8 8
資料 3 一般会計財源別歳入構成比較表 .....	8 9
資料 4 令和 6 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調 .....	9 0
資料 5 市税調定・収入比較表 .....	9 1
資料 6 令和 6 年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調 .....	9 2

# 令和 6 年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 令和 6 年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度 留萌市奨学基金運用状況
- 7 令和 6 年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

## II 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 7 日 から 令和 7 年 8 月 2 0 日 まで

## III 審査の方法

- 1 決算審査については、令和 6 年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- 2 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- 3 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

## IV 審査の結果

令和 6 年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

## 1 予算の編成等

国の「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスクへの対応、世界規模で起こる気候変動や災害問題の克服、エネルギー・食糧問題を含む経済安全保障対応したサプライチェーンの再構築など、世界的な課題に対する対応と国際協調が一層求められている。国内においては、デフレからの脱却、少子化問題、性別を問わず自らの働き方を選択でき誰もが暮らしやすい包摂社会の実現など、社会変革を求める構造的な課題に直面している。これらを踏まえて、内外の構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めることにより、新時代にふさわしい経済社会を創造していかなくてはならないとしている。

当市の令和6年度予算編成方針では、人口減少に伴う市税の減少が予想されるほか、物価高騰の影響に伴い施設の維持管理に係る経費が嵩むことが想定されており、中期財政見通しにおいて、令和8年度から令和10年度まで収支不足を見込んでいることから、慎重に財政運営を進めていくことが重要であるため、令和6年度の予算編成は、健全かつ持続可能な財政運営を基本として、収支不足の圧縮に最大限努めるとともに、新たな財源確保、施策の検証を着実に進めることとした。

この方針を基に、令和6年度一般会計の当初予算規模は161億5,836万円で、前年度当初予算(144億5,255万円)と比較すると、17億581万円の増額となったところである。なお、予算総額の増加の主な要因は、留萌市応援寄付金(9億5,000万円)、留萌市応援基金繰入金(4億7,720万円)の増加によるものである。

次に特別会計では、特別会計全体の当初予算規模は、44億7,799万円となり前年度(59億4,748万円)と比較すると14億6,949万円(24.7%)減少となったが、主な要因は下水道事業特別会計(前年度12億5,573万円)が、令和6年3月31日をもって打切決算とし、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用したことによる。

## 2 予算の執行と決算状況

財政健全化法で規定する健全化判断比率のうち、連結実質赤字比率については、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和6年度は8.8%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和6年度の予算執行方針では、5つの財政規律に基づいた予算編成としており、歳入では市税の減少を見込む一方で地方交付税や定額減税に伴う地方特例交付金の増加など、前年度を上回る一般財源を見込んだところであるが、歳出では物価高騰の影響による一般行政経費の増加や会計年度任用職員の給与改定及び勤勉手当支給への対応、病院事業会計への繰入金増加などを見込んでいることから1億9,572万円の収支不足が発生し、昨年度に続き財政調整基金繰入金を計上する当初予算編成となった。

また、財政規律の対象である財政調整基金の当初予算における令和6年度末残高は14億7,173万円で、標準財政規模の20%を下回る見込みであり、引き続き既存事業の見直しと適正な予算執行に努めるとともに、新たな財源を確保するなど、常に柔軟な発想や新たな視点を持って令和6年度の予算執行にあたるよう求めた。

この方針のもとに執行された結果、令和6年度の決算状況は、実質収支で見ると一般会計で、2億8,817万円の黒字（前年度5億7,714万円の黒字）、特別会計全体で6,774万円の黒字（前年度4億7,204万円の黒字）となった。

### 3 決算の特色

令和6年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

#### (1) 一般会計 歳入

- ① 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比8,096万円（3.6%）減少した。その主な要因は、市民税6,499万円の減少である。
- ② 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比1億6,374万円（2.7%）減少した。  
普通交付税は、1,893万円増加し、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、1億8,267万円減少した。
- ③ 使用料及び手数料は、前年度比56万円（0.2%）増加した。
- ④ 国庫支出金は、前年度比3億8,702万円（15.5%）減少した。その主な要因は、地方創生臨時交付金2億1,591万円、生活保護費負担金8,854万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金6,579万円の減少である。
- ⑤ 道支出金は、前年度比1億7,193万円（19.6%）減少した。その主な要因は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金【繰越明許】1億4,194万円、農業費補助金(強い農業づくり)2,950万円の減である。
- ⑥ 寄附金は、前年度比1億7,667万円（8.3%）減少した。その要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金1億7,702万円の減少である。
- ⑦ 繰入金は、前年度比4億2,034万円（66.9%）増加した。その主な要因は、留萌市応援基金繰入金2億4,580万円、財政調整基金繰入金1億円、J R留萌線代替輸送事業基金繰入金7,061万円の増加である。
- ⑧ 諸収入は、前年度比2,992万円（8.2%）減少した。その主な要因は、J R留萌線（留萌・沼田間）鉄道敷設撤去等費用負担金2,504万円の減少である。
- ⑨ 市債は、前年度比9億5,607万円（99.7%）増加した。その主な要因は、小麦集出荷貯蔵施設整備事業債10億6,150万円の増加である。

## (2) 一般会計 歳出

- ① 議会費は、前年度比49万円（0.5%）増加した。その要因は、議会運営事業49万円の増加である。
- ② 総務費は、前年度比2億231万円（6.8%）増加した。その主な要因は、定額減税調整給付金給付事業1億2,417万円、公共施設整備基金積立金9,836万円の増加、ふるさと応援推進事業1億7,355万円、北海道市町村備荒資金組合積立金6,014万円の減少である。
- ③ 民生費は、前年度比3億7,316万円（9.0%）減少した。その主な要因は、住民税非課税世帯物価高騰給付金（追加分）8,985万円、子ども医療扶助費5,773万円の増加、住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金2億2,774万円、介護サービス提供基盤等整備事業費補助金1億4,194万円の減少である。
- ④ 衛生費は、前年度比2億8,600万円（12.4%）増加した。その主な要因は、病院事業会計負担金2億4,263万円、留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）6,063万円の増加、水道事業会計出資金7,478万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（秋冬）4,082万円の減少である。
- ⑤ 労働費は、前年度比171万円（24.7%）増加した。その要因は、地元企業人材確保応援事業170万円の増加である。
- ⑥ 農林水産業費は、前年度比6,042万円（22.4%）減少した。その主な要因は、市有林作業道整備事業1,083万円の増加、小麦集出荷保管施設整備事業4,433万円、スマート農業推進事業2,949万円の減少である。
- ⑦ 商工費は、前年度比2億724万円（43.6%）減少した。その主な要因は、アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業4,208万円の増加、道の駅るもい整備事業1億5,230万円、生活応援商品券発行事業補助金9,851万円の減少である。
- ⑧ 土木費は、前年度比3億1,954万円（12.8%）減少した。その主な要因は、下水道事業会計補助金2億5,921万円、下水道事業会計出資金7,500万円の増加、下水道事業特別会計繰出金4億7,664万円、除雪対策事業2億1,200万円の減少である。
- ⑨ 消防費は、前年度比4,245万円（11.1%）増加した。



⑩ 教育費は、前年度比1億7,054万円（20.8%）増加した。その主な要因は、学習アシスタント配置事業4,437万円、教職員住宅改修工事3,702万円の増加、港南中学校ＬＥＤ改修工事3,795万円、教職員用ＩＣＴ機器等更新事業（小学校）2,913万円の減少である。

⑪ 災害復旧費は、前年度比3,410万円（100%）増加した。

⑫ 公債費は、前年度比2,483万円（2.0%）減少した。その主な要因は、元金償還金3,872万円の減少である。

⑬ 職員給与費は、前年度比2億5,669万円（17.8%）増加した。その主な要因は、職員給与費2億3,296万円の増加である。

### (3) 特別会計

#### ① 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額18億4,266万円、歳出総額18億4,180万円であり、歳入歳出差引き86万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除した単年度収支は6,095万円の赤字となった。

さらに、国・道支出金の精算分△75万円があるため、実質の単年度収支は6,169万円の赤字である。

#### ② 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額4億952万円、歳出総額4億897万円で、歳入歳出差引き56万円の黒字となったが、これは全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質収支は同額である。

#### ③ 介護保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億8,541万円、歳出総額22億1,909万円で、歳入歳出差引き6,632万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等3,161万円があるため、実質3,471万円の黒字である。

#### ④ 港湾事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億1,875万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

#### 4 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。

財政力指数は0.32でほぼ変化がなく、自主財源による政策展開がなかなか進まない状況にある。

実質収支比率は3.7%で、前年度（7.4%）より3.7ポイント低下し、適正な水準となった。

経常収支比率は99.4%で、前年度（94.9%）より4.5ポイント上昇し、依然として財政は硬直化の状況にある。

公債費比率は4.7%で、前年度（5.0%）より0.3ポイント低下、実質公債費比率は8.8%で、前年度（9.2%）より0.4ポイント低下し、財政運営における公債費負担は落ち着いている。

今後も健全な財政運営を維持するため、第2期留萌市中期財政計画の財政規律に基づいて、各比率や指数の推移を注視し、継続して目標達成に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	説 明
財 政 力 指 数	0.32	0.31	0.32	0.32	0.33	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の平均値}$ <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	3.7	7.4	6.1	7.2	3.8	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	99.4 (99.6)	94.9 (95.4)	92.5 (93.5)	90.6 (93.2)	94.6 (98.1)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当で80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ( ) 内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率</p>
公 債 費 比 率 (%)	4.7	5.0	5.4	5.7	5.3	$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を越さないことが望ましい。</p>
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	9.2	9.4	10.9	12.5	$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ <p>の 3 か年平均値</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3か年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、記載制限団体となる。</p> <p>※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など。</p>

(注) 上表は普通会計による数値（普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの）

## 5 む す び

令和6年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入総額は227億1,454万円、歳出総額は212億5,941万円で、前年度比で歳入が4億1,388万円（1.8%）、歳出は8億1,963万円（3.7%）減少した。

この結果、歳入歳出差引額は、14億5,512万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の10億9,921万円を差し引いた実質収支額は、前年度比で6億9,327万円減少の3億5,591万円となり、予算の適切な執行管理がなされたところである。

一般会計における令和6年度の決算を概観すると、歳入では、繰入金及び市債の増額が顕著で、歳出では、下水道事業会計負担金、病院事業会計負担金、職員給与費、定額減税調整給付金給付事業の増額が大きな特色となった。

令和6年度を振り返ると、エネルギー価格・物価高騰などによる市内経済への影響や、人口減少・高齢化など、当市を取り巻く行財政環境は厳しい状況が続いているが、種々の経済対策・市民生活に係る支援施策を展開し、同時に産業・経済の分野では、将来の地域振興や雇用の場の確保を見据えた事業を行うなど市政の課題に取り組んできたと言える。

現在、留萌市は、令和3年3月に策定した第2期留萌市中期財政計画で、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっているところである。

令和6年度の決算を終えた時点での財政状況を、地方公共団体の財政健全化法に基づく、4つの健全化判断比率でみると、「実質赤字比率」は比率発生がなく、「連結実質赤字比率」は、病院事業会計において赤字となったが比率は発生しなかった。また、「実質公債費比率」は8.8%、「将来負担比率」も発生がなく、いずれも早期健全化基準内の結果となっている。

昨今のトランプ関税により経済が下振れとなる可能性、さらに全国的な人口減少、高齢化、人口構成の変化など、経済成長に大きな影響を与える要因が多いため、日本経済の先行きは不透明で予測が困難な状況が続くと思われる。

留萌市においても、同様の社会情勢であり、さらに病院の経営状況も悪化していることから、改めて地方自治法が規定する「最少の経費で最大の効果を図る。」ことを、常に考えながら予算の編成、執行を遂行し、健全な財政運営を持続して、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりを願うものである。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
  - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
  - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの、算出不能のもの、増減率欄において皆増又は皆減のものを表す。
  - (3) 「激増・激減」：前年度比1,000%以上のものを表す。
- 3 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引いた数を用いている。
- 4 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 1 収支の概要

令和6年度一般会計の決算は、審査資料1「令和6年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額21,278,274,776円に対し、歳入決算額18,058,195,213円で予算の執行率は84.9%であり、歳出決算額は16,670,807,472円で予算の執行率は78.3%である。

歳入歳出差引きにおいては1,387,387,741円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費及び事故繰越の一般財源等分）1,099,213,400円を差し引いた288,174,341円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、この経過を前年度決算と対比すると、令和5年度の実質収支は577,141,269円の黒字であったが、当年度において単年度収支は△288,966,928円となり、この額に繰上償還金28,644,381円、財政調整基金積立金289,595,302円を加え、財政調整基金繰入金100,000,000円を除き、実質単年度収支は△70,727,245円となったところである。

## 2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額21,278,274,776円に対し調定額18,138,999,805円（対予算比率85.2%）、収入済額18,058,195,213円で予算現額に対する執行率は84.9%であり、不納欠損額は4,168,146円、収入未済額は76,636,446円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額においては1,707,735,776円（8.7%）の増額、調定額においては783,076,060円（4.5%）の増額、決算額においては763,009,587円（4.4%）の増額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」に示すとおり、当年度の自主財源構成比は36.4%（対前年度0.8ポイント増）、依存財源構成比は63.6%（対前年度0.8ポイント減）となっている。

### (1) 市税の収入状況

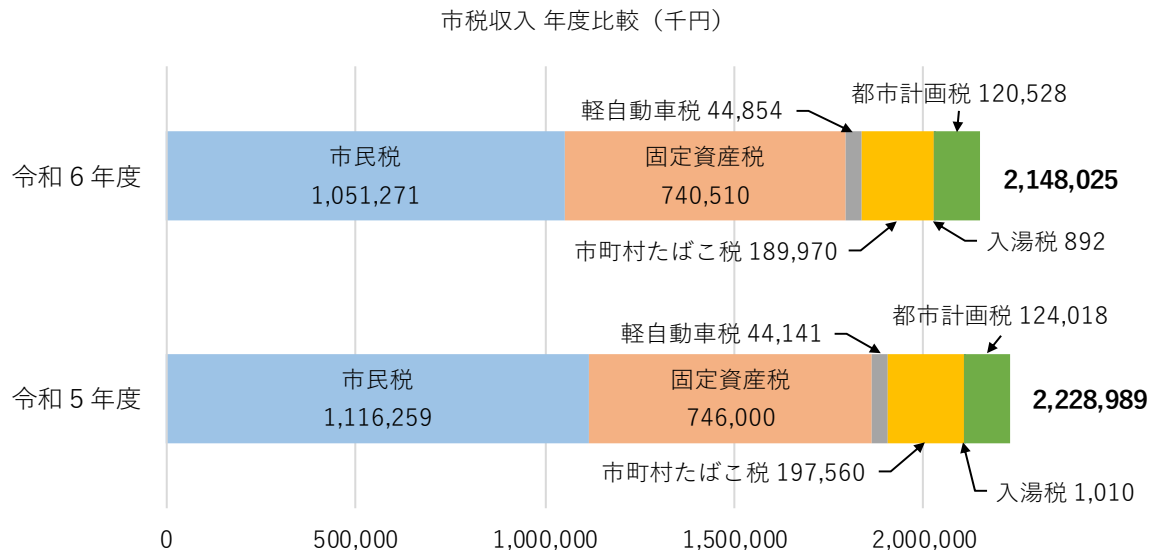
市税の収入状況は、予算現額2,119,887,000円に対し、調定額は2,217,402,524円（対予算比率104.6%）で、収入済額は2,148,024,727円（対予算比率101.3%、収納率96.9%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和6年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり11.9%を占めている。収入済額については、前年度（2,228,988,696円）と比較すると80,963,969円（3.6%）の減収となった。

主な要因は、市民税の現年課税分において、定額減税の影響により80,361,108円の減収となったことによる。

不納欠損額は3,891,386円で、前年度の4,493,963円に比べ602,577円（13.4%）の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は65,486,411円となり、前年度の36,132,939円と比較して29,353,472円（81.2%）増加した。

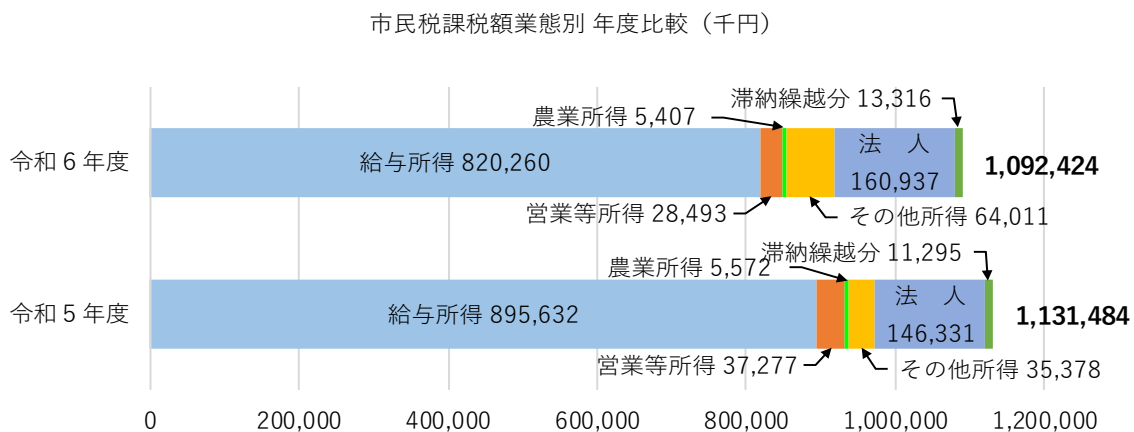
なお、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。



## 第1款 市 税

### 1 項 市 民 税

調定額1,092,424,442円に対し、収入済額は1,051,271,283円（収納率96.2%）、前年度対比64,988,094円（5.8%）の減収であり、市税収入の48.9%を占めている。



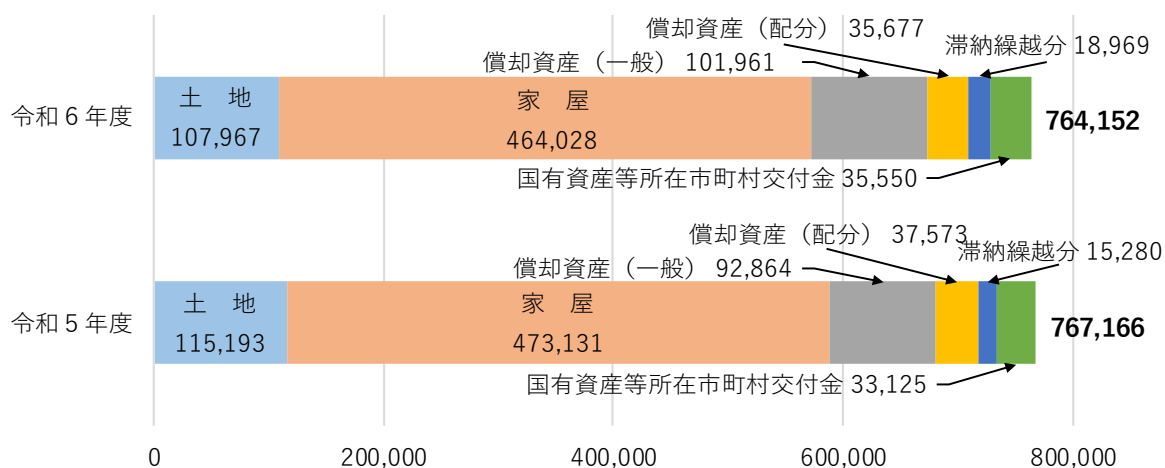
（注）個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。



## 2項 固定資産税

調定額764,163,487円に対し、収入済額は740,510,043円（収納率96.9%）、前年度対比5,490,070円（0.7%）の減収であり、市税収入の34.5%を占めている。

固定資産税課税額種目別 年度比較（千円）



（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）、または、2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣または知事から配分される。

（注）「国有資産等所在市町村交付金」とは、国または地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金 年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,539,343,195	2,366,126,554	173,216,641	7.3
交 付 金 額	35,550,200	33,125,100	2,425,100	7.3

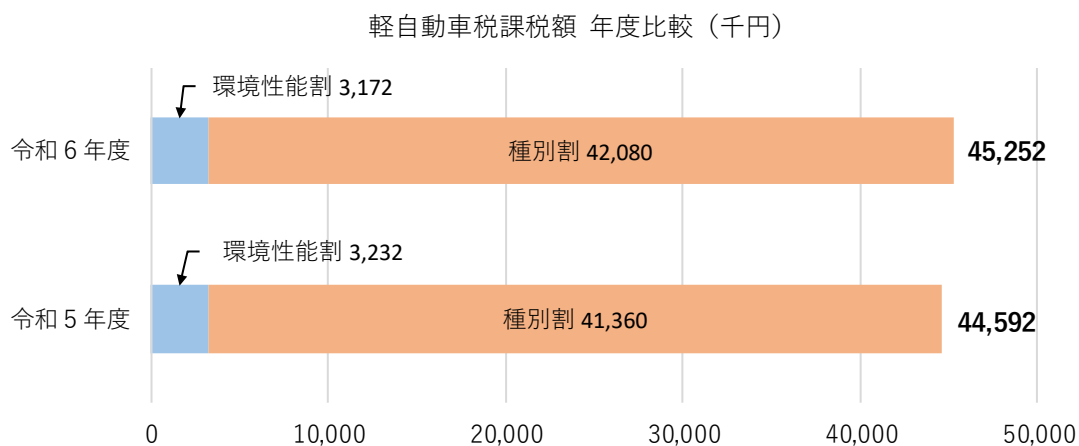
増収の主な要因は、北海道が取得した国有資産等が増加したことによる。

### 3項 軽自動車税

調定額45,252,300円に対し、収入済額は44,853,500円（収納率99.1%）、前年度対比712,700円（1.6%）の増収であり、市税収入の2.1%を占めている。

種別割では、登録台数が増加したため調定額も増加した。

環境性能割は、前年度と比較して60,100円減の3,172,300円（138台分）の収入となった。



車種別 年度末台数比較表

(単位：台、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
原付自転車	50CC	310	326	△16	△4.9
	90CC	24	22	2	9.1
	125CC	62	58	4	6.9
	ミニカー	13	17	△4	△23.5
	計	409	423	△14	△3.3
軽自動車	二輪車	190	185	5	2.7
	四輪自動車	3,125	3,143	△18	△0.6
	四輪貨物車	812	787	25	3.2
	計	4,127	4,115	12	0.3
小型特殊自動車（農耕用）		165	168	△3	△1.8
ショベルローダー等		397	374	23	6.1
二輪の小型		169	167	2	1.2
合 計		5,267	5,247	20	0.4

#### 4 項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに189,969,743円で、前年度対比7,589,988円（3.8%）の減収であり、市税収入の8.8%を占めている。

なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税 年度比較表

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
課税標準	たばこ税 28,994,161本	たばこ税 30,152,584本	△1,158,423本
税 率	6,552円/千本	6,552円/千本	—
税 額	189,969,743円	197,559,731円	△7,589,988円

#### 5 項 入 湯 税

調定額、収入済額ともに892,350円で、前年度対比118,050円（11.7%）の減収である。

入湯税課税額 年度比較表

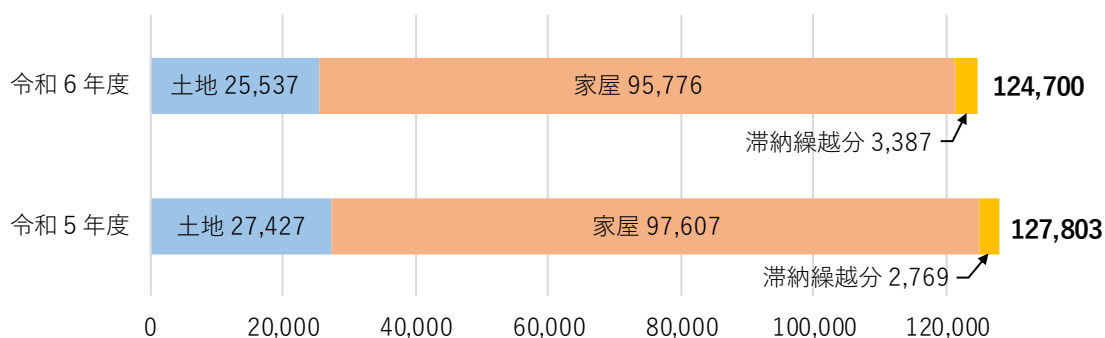
（単位：円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
課税標準	5,949人	6,736人	△787人	△11.7
税率	150円/人	150円/人	—	—
課税額	892,350	1,010,400	△118,050	△11.7

#### 6 項 都市計画税

調定額124,700,202円に対し、収入済額120,527,808円（収納率96.7%）、前年度3,490,467円（2.8%）の減収であり、市税収入の5.6%を占めている。

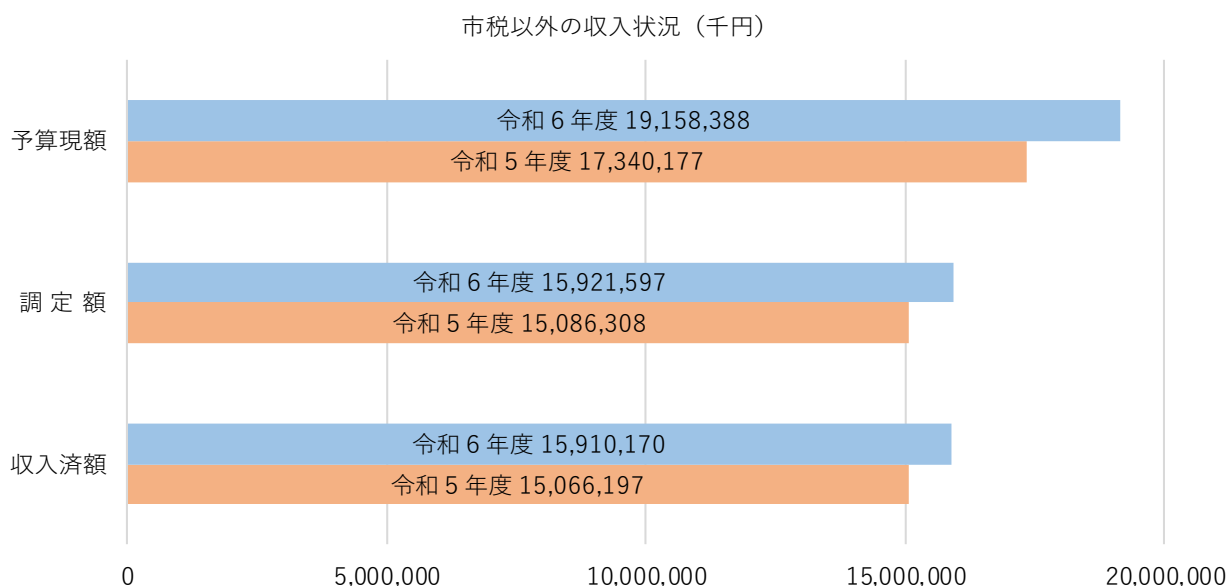
都市計画税種目別課税額 年度比較（千円）



## (2) 市税以外の収入状況

市税以外の収入状況は、予算現額19,158,387,776円に対し、調定額は15,921,597,281円（対予算比率83.1%）、収入済額は15,910,170,486円（対予算比率83.0%、収納率99.9%）であり、収入総額に対する構成比は88.1%を占めている。

収入済額については、前年度（15,066,196,930円）と比較すると843,973,556円（5.6%）の増収となった。主な要因は、国庫支出金（387,019,150円）、寄付金（176,669,271円）、道支出金（171,932,727円）、地方交付税（163,739,000円）が減少したものの、市債（956,070,000円）、繰入金（420,342,503円）、財産収入（194,290,926円）が増加したことによるものである。



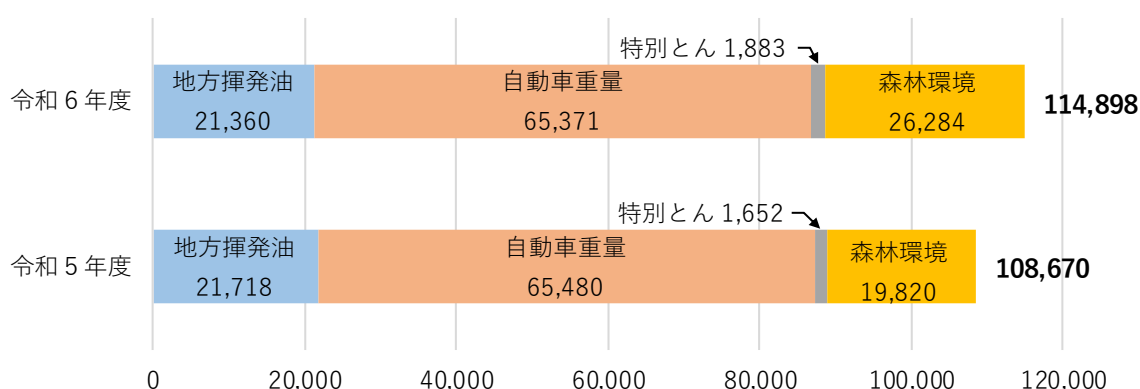
## 第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は、関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進を図るため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されるものである。

地方譲与税の調定額、収入済額ともに114,898,278円で、歳入総額の0.6%を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。

地方譲与税 年度比較 (千円)



地方揮発油譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	増減率
地方揮発油譲与税	21,360,000	21,718,000	△ 358,000	△1.6

自動車重量譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	増減率
自動車重量譲与税	65,371,000	65,480,000	△ 109,000	△0.2

特別とん譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)	94,163.90トン	82,608.35トン	11,555.55トン	14.0
税率	純トン数1トン	純トン数1トン	—	—
	20円	20円		
譲与税額	1,883,278	1,652,167	231,111	14.0

森林環境譲与税年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	増減率
森林環境譲与税	26,284,000	19,820,000	6,464,000	32.6

(注) 私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

本交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は1,137,000円である。

### 第4款 配当割交付金

本交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は10,816,000円である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

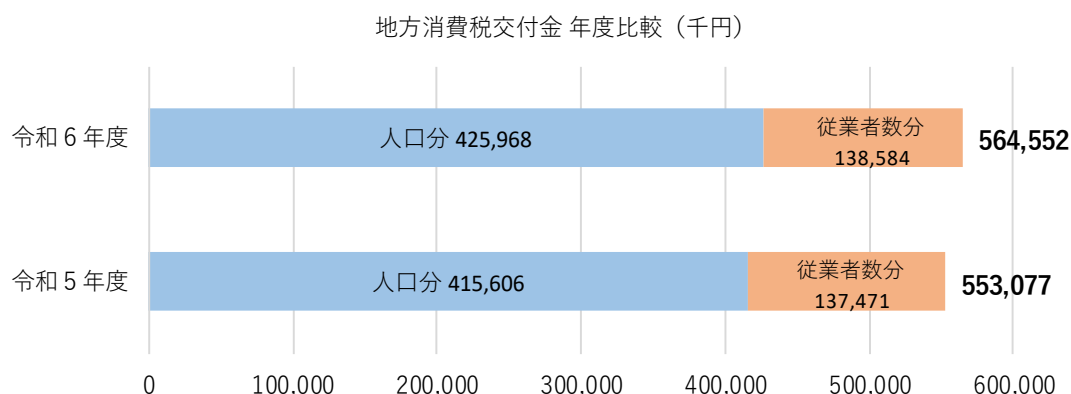
本交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に、政令で定める率（100分の99）を乗じて得た額の5分の3に相当する額に、道内各市町村に係る個人道民税額に按分して道から交付される。本市に対する当年度の交付額は16,672,000円である。

### 第6款 法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道税として納入された法人事業税額の7.7%を市町村に交付するもので、従業者数を基準として交付される。本市に対する当年度の交付額は50,355,000円である。

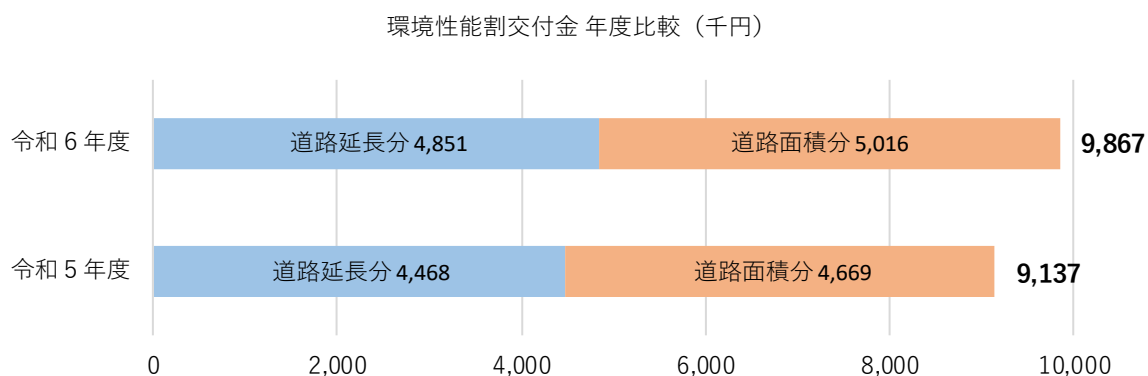
## 第7款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は564,552,000円であり、歳入総額の3.1%を占めている。



## 第8款 環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合（100分の43）に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は9,867,000円である。歳入総額の0.1%を占めている。



## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地、演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	31,743,378	32,518,183	△774,805	△2.4
交 付 金 額	384,000	389,000	△5,000	△1.3

## 第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額は5,099,000円である。

また、定額減税減収補てん特例交付金は個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補てんするもので、交付額は81,217,000円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるもので、当年度の交付額は749,000円である。

地方特例交付金 年度比較表

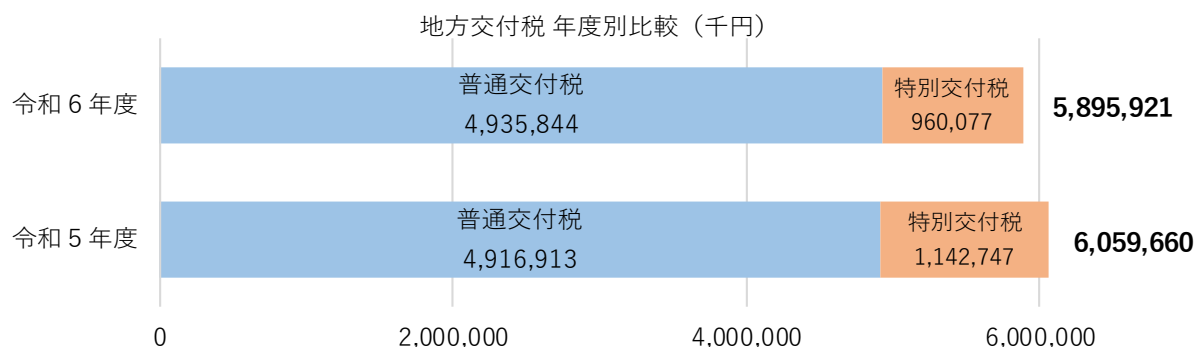
(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	5,099,000	5,775,000	△676,000	△11.7
	定額減税減収補てん特例交付金	81,217,000	0	81,217,000	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	749,000	1,121,000	△372,000	△33.2
計		87,065,000	6,896,000	80,169,000	激増



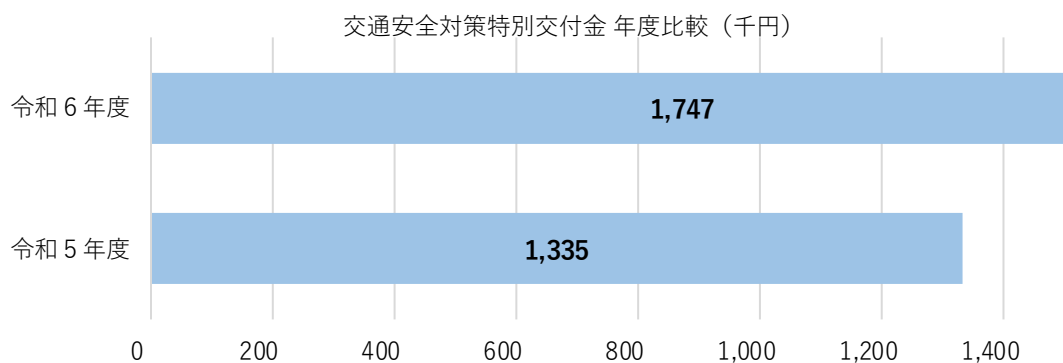
## 第11款 地方交付税

本収入は、歳入総額の32.6%を占め、当年度の交付税額は5,895,921,000円であり、前年度対比163,739,000円（2.7%）の減収である。



## 第12款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるもので、当年度は、1,747,000円が交付された。



### 第 1 3 款 分担金及び負担金

本款の調定額は14,814,972円、収入済額は14,571,044円（収納率98.4%）で、前年度と比較すると4,724,207円（24.5%）の減収であり、歳入総額の0.1%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の243,928円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分100%（対前年度1.4ポイント増）、滞納繰越分78.6%（対前年度14.9ポイント増）であり、前年度と比較して、現年度分調定額は、5,663,520円（40.9%）減少、現年度分収入額は、5,463,520円（40.1%）減少し、滞納繰越分調定額においては、1,316,976円（55.3%）減少し、滞納繰越分収入額は、681,256円（44.9%）の減収である。

なお、保育実施費負担金収入未済額は、現年度分0円、滞納繰越分227,710円であり、その他の児童福祉費負担金収入未済額16,218円の計243,928円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金収入内訳及び年度比較表

（単位：円、%）

節	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
高齢者福祉費負担金	828,290	0	828,290
児童福祉費負担金	13,336,574	18,884,931	△5,548,357
保健体育費負担金	406,180	410,320	△4,140
計	14,571,044	19,295,251	△4,724,207

### 第 1 4 款 使用料及び手数料

本款の調定額は279,811,393円、収入済額は279,705,493円（収納率100.0%）で、前年度対比561,777円（0.2%）の増収で、歳入総額の1.6%を占めている。

収入済額の構成比率で72.8%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分99.9%（前年度100.0%）、滞納繰越分100%（対前年度100ポイント増）となった。

収入未済額については、現年度分105,900円であり、滞納繰越分の調定額96,850円は全て収入となり、収入未済額は前年度と比較して9,050円増加した。

このため、105,900円が翌年度へ繰り越す額となる。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して増減の主な要因を記載した。

# 1 項 使 用 料

調定額250,764,909円、収入済額250,659,009円で前年度対比1,747,204円(0.7%)の増収である。

## 〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節、名称等	令和6年度	令和5年度	比較増減
民 生	児童福祉使用料	11,200	13,350	△2,150
衛 生	保健衛生使用料	7,475,760	3,176,940	4,298,820
農林水産	農業使用料	392,650	409,130	△16,480
	水産使用料	48,716	54,310	△5,594
土 木	道路使用料	9,721,310	9,786,140	△64,830
	河川使用料	169,123	159,880	9,243
	港湾使用料	13,087,823	11,897,133	1,190,690
	駐車場使用料	489,880	695,100	△205,220
	公園使用料	1,202,308	1,248,695	△46,387
	住宅使用料	203,741,250	207,873,380	△4,132,130
教 育	教育使用料	865,380	803,230	62,150
行政財産	は一とふる使用料他	13,453,609	12,794,517	659,092
合 計 (収入済額)		250,659,009	248,911,805	1,747,204
調 定 額		250,764,909	250,318,155	446,754
収 納 率		100.0%	99.4%	—
不 納 欠 損 額		0	1,309,500	△1,309,500
収 入 未 済 額		105,900	96,850	9,050

## 2 項 手 数 料

調定額、収入済額ともに29,046,484円で、前年度対比1,185,427円（3.9%）の減収である。

### 〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

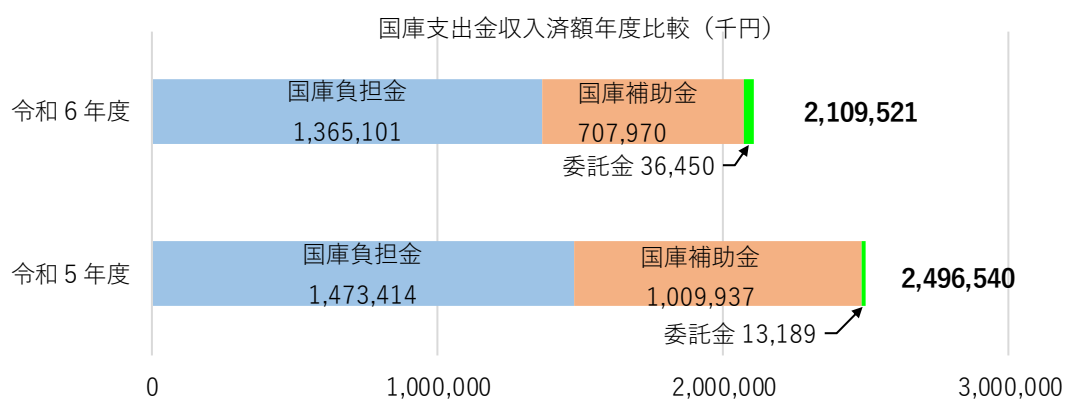
目	節、名称等	令和6年度	令和5年度	比較増減
総 務	戸 籍	3,549,750	3,955,950	△406,200
	諸 証 明	5,750,650	5,593,150	157,500
衛 生	畜犬登録事務	132,000	84,000	48,000
	狂犬病予防注射済票交付	245,300	257,400	△12,100
	一般廃棄物処理業許可申請	0	90,000	皆減
	浄化槽清掃業許可申請	90,000	0	皆増
	し尿処理	17,978,544	18,796,141	△817,597
	ごみ収集支援	246,300	207,900	38,400
農林水産	農業委員会事務処理	4,000	19,400	△15,400
土 木	建築確認申請	832,000	1,019,000	△187,000
	長期優良住宅認定	126,000	108,000	18,000
	船員法事務取扱	91,940	100,970	△9,030
合計（収入済額）		29,046,484	30,231,911	△1,185,427
調 定 額		29,046,484	30,231,911	△1,185,427
収 納 率		100%	100%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

## 第15款 国庫支出金

本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は2,109,520,929円で歳入総額の11.7%を占め、前年度対比387,019,150円（15.5%）の減収となっている。

それぞれについての前年度との対比は次のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。



### 1項 国庫負担金

#### 収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）
民生	社会福祉費負担金	381,375,686	374,206,345	7,169,341
	高齢者福祉費負担金	15,376,750	19,959,100	△4,582,350
	児童福祉費負担金	406,859,176	376,294,093	30,565,083
	生活保護費負担金	548,731,801	637,039,675	△88,307,874
衛生	保健衛生費負担金	0	65,914,814	△65,914,814
	保健衛生費負担金【繰越】	29,733	0	29,733
災害	公共土木施設災害負担	12,728,000	0	12,728,000
合 計		1,365,101,146	1,473,414,027	△108,312,881

## 2項 国庫補助金

### 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和6年度		令和5年度		比較増減
			うち物価高騰 対応重点支援 地方創生臨時 交付金		うち新型コロナ 関連、及び 物価高騰交付 金	
総 務	総務管理費	136,343,736	129,060,811	7,078,000	5,170,000	129,265,736
	戸籍住民基本台帳費	32,770,000	0	9,117,000	0	23,653,000
民 生	社会福祉費	150,352,566	142,647,566	409,824,041	403,051,041	△259,471,475
	児童福祉費	44,434,103	1,400,103	57,520,201	6,888,301	△13,086,098
	生活保護費	1,389,000	0	6,105,000	0	△4,716,000
	住民振興費	0	0	400,000	0	皆減
	高齢者福祉費	17,232,230	17,232,230	17,929,722	17,929,722	△697,492
衛 生	保健衛生費	64,246,436	2,000,000	83,613,820	2,000,000	△19,367,384
商 工	商工費	19,714,000	14,650,000	128,789,000	94,019,000	△109,075,000
土 木	道路橋りょう費	137,902,000	0	157,701,000	0	△19,799,000
	港湾費	0	0	15,000,000	0	皆減
	住宅費	75,676,000	0	85,202,000	0	△9,526,000
教 育	小学校費	11,202,000	4,400,000	7,201,500	0	4,000,500
	中学校費	8,227,000	4,000,000	13,705,500	0	△5,478,500
	保健体育費	8,480,524	8,329,524	6,174,000	6,000,000	2,306,524
農林水産	水産業費	0	0	4,576,000	4,576,000	△4,576,000
合 計		707,969,595	323,720,234	1,009,936,784	539,634,064	△301,967,189

## 3項 委 託 金

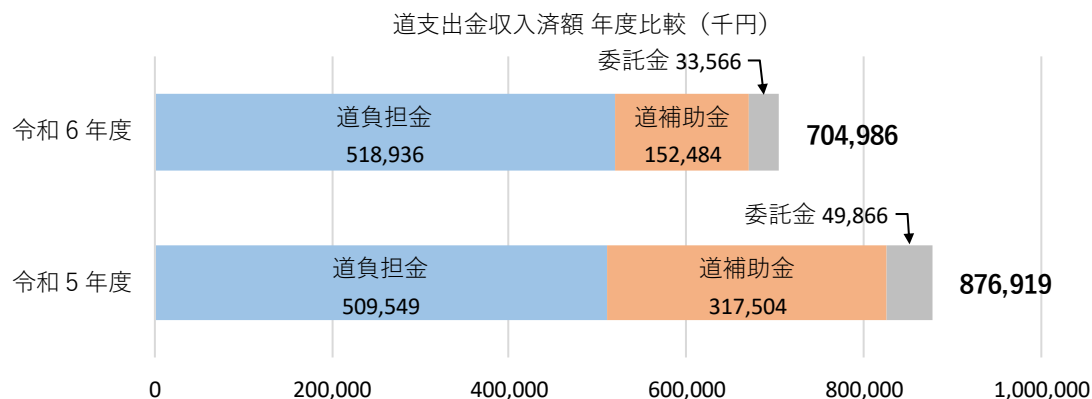
### 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和6年度	令和5年度	比較増減
総 務	総務管理費	106,000	845,800	△739,800
	戸籍住民基本台帳費	220,000	253,000	△33,000
	選挙費	23,297,298	0	皆増
民 生	社会福祉費	3,815,768	4,595,201	△779,433
土 木	河川費	6,633,858	6,268,308	365,550
教 育	中学校費	1,868,000	841,125	1,026,875
	社会教育費	509,264	385,834	123,430
合 計		36,450,188	13,189,268	23,260,920

## 第16款 道支出金

本款は、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は704,986,389円で歳入総額の3.9%を占め、前年度対比171,932,727円(19.6%)の減収となっている。



### 1項 道負担金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
民生	社会福祉費負担金	314,499,145	299,480,175	15,018,970
	高齢者福祉費負担金	7,547,650	9,919,650	△2,372,000
	児童福祉費負担金	149,989,621	149,887,508	102,113
	生活保護費負担金	32,267,000	35,010,000	△2,743,000
農林水産	農業費負担金	14,632,500	15,252,000	△619,500
合計		518,935,916	509,549,333	9,386,583

## 2項 道 補 助 金

### 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和6年度	令和5年度	比較増減
総 務	総務管理費	2,500,000	3,500,000	△1,000,000
民 生	社会福祉費	29,116,000	32,478,000	△3,362,000
	高齢者福祉費	872,389	142,845,031	△141,972,642
	児童福祉費	37,306,500	28,639,137	8,667,363
衛 生	保健衛生費	6,436,000	7,667,000	△1,231,000
	清掃費	9,778,000	7,092,000	2,686,000
労 働	労働諸費	500,000	0	皆増
農林水産	農業費	33,884,044	66,236,798	△32,352,754
	林業費	26,357,236	22,594,609	3,762,627
	水産業費	700,000	1,000,000	△300,000
商 工	商工費	4,445,000	5,215,988	△770,988
土 木	港湾費	454,000	99,000	355,000
	道路橋りょう費	10,000	0	皆増
教 育	社会教育費	125,000	136,000	△11,000
合 計		152,484,169	317,503,563	△165,019,394



### 3 項 委 託 金

#### 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
総 務	総務管理費	20,000	20,000	0
	徴税費	30,233,517	31,548,180	△1,314,663
	戸籍住民基本台帳費	178,100	106,150	71,950
	選挙費	0	13,928,047	△13,928,047
	統計調査費	1,676,000	2,840,430	△1,164,430
衛 生	保健衛生費	229,900	235,700	△5,800
農林水産	農業費	15,440	0	皆増
	水産業費	63,144	61,038	2,106
商 工	商工費	41,360	26,460	14,900
土 木	土木管理費	64,581	60,361	4,220
	河川費	130,072	125,774	4,298
	港湾費	170,000	176,000	△6,000
	道路橋りょう費	16,600	8,400	8,200
教 育	小学校費	727,590	729,680	△2,090
合 計		33,566,304	49,866,220	△16,299,916

## 第17款 財 産 収 入

本款の調定額は225,386,709円、収入済額は224,856,785円（収納率99.8%）で、前年度と対比すると194,290,926円（635.6%）の増収であり、歳入総額の1.2%を占めている。

増収の主な要因は、学校給食センター関連財産の売り払い収入である。

また、収入未済額は土地貸付収入520,444円であり、前年度に比べ108,302円（26.3%）増加した。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

目	節	令和6年度	令和5年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	6,621,319	6,852,022	△230,703
	建物貸付収入	11,077,360	11,193,972	△116,612
利子及び配当金	利子及び配当金	67,350	42,350	25,000
基金運用収入	基金運用収入	2,030,201	174,933	1,855,268
不動産売払収入	土地売払収入	18,678,105	8,041,580	10,636,525
	建物売払収入	74,840,183	0	皆増
物品売払収入	物品売払収入	76,745,494	4,261,002	72,484,492
残余財産処分収入	残余財産処分収入	34,796,773	0	皆増
合計（収入済額）		224,856,785	30,565,859	194,290,926
調 定 額		225,386,709	30,982,741	194,403,968
収 納 率		99.8%	98.7%	—
不納欠損額		9,480	4,740	4,740
収入未済額		520,444	412,142	108,302

## 第18款 寄 附 金

当年度、寄せられた寄附金の総額は1,948,634,505円で、前年度対比176,669,271円（8.3%）の減収であり、歳入総額の10.8%占めている。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

節	担当課	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）
総 務	ふるさと納税課	1,945,456,475	2,122,479,501	△177,023,026
	財務課	15,000	15,000	0
衛 生	環境保全課	0	30,000	皆減
商 工	経済港湾課	0	1,500,000	皆減
教 育	教育政策課	0	1,000,000	皆減
	生涯学習課	100,000	130,000	△30,000
民 生	子育て支援課	3,000,000	0	皆増
	社会福祉課	63,030	149,275	△86,245
合 計		1,948,634,505	2,125,303,776	△176,669,271

## 第 19 款 繰 入 金

本款の調定額、収入済額は、ともに1,048,678,353円で、繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

繰入の内容		使途の内容		
区分	金額	款	項	金額
財政調整基金繰入金	100,000,000	一	一	100,000,000
公共施設整備基金	56,419,000	総務費	総務管理費	48,543,000
		土木費	道路橋りょう費	7,876,000
留萌市応援基金	765,153,954	総務費	総務管理費	148,403,585
		民生費	社会福祉費	41,699,551
			児童福祉費	36,122,425
			住民振興費	28,400
		衛生費	保健衛生費	285,784,936
			清掃費	2,375,748
		労働費	労働諸費	1,195,900
		農林水産業費	農業費	2,554,238
			水産業費	7,454,865
		商工費	商工費	114,018,910
		土木費	港湾費	382,136
			都市計画費	12,903,000
		教育費	教育総務費	10,931,950
			小学校費	25,471,363
			中学校費	24,996,436
			社会教育費	15,880,713
			保健体育費	9,551,907
		職員給与費	職員給与費	11,444,000
		一	一	13,953,891
J R 留萌線代替輸送事業基金	70,613,700	総務費	総務管理費	70,613,700
社会福祉振興基金	9,490,990	民生費	社会福祉費	9,490,990
社会福祉振興基金（介護支援課）	8,609,626	民生費	高齢者福祉費	8,609,626
市民活動振興基金	1,110,000	民生費	住民振興費	1,110,000
森づくり基金	12,979,368	農林水産業費	林業費	12,979,368
芸術文化振興基金	1,720,810	教育費	社会教育費	1,720,810
スポーツ振興基金	2,277,300	教育費	社会教育費	520,300
			保健体育費	1,757,000
減債基金	14,826,500	一	一	14,826,500
新型コロナウイルス感染症対策基金	5,477,105	民生費	児童福祉費	1,727,400
		衛生費	保健衛生費	3,749,705
計	1,048,678,353			1,048,678,353

## 第20款 繰越金

本款は令和5年度歳入決算額17,295,185,626円と歳出決算額16,717,891,357円の差引残高577,294,269円を繰越金として処理したものである。

## 第21款 諸収入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の1.8%を占めている。調定額は344,046,484円、収入済額は333,499,441円（収納率96.9%）で、前年度と対比すると29,916,090円（8.2%）の減収となった。

収入未済額は10,279,763円で、前年度と比較して1,115,548円（9.8%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

（単位：円）

項	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	920,137	1,276,350	△356,213
市預金利子	37,684	3,341	34,343
貸付金元利収入	60,000,000	72,000,000	△12,000,000
保健衛生収入	175,920	207,620	△31,700
雑入	272,365,700	289,928,220	△17,562,520
合 計（収入済額）	333,499,441	363,415,531	△29,916,090

## 第22款 市債

本収入は、直接事業に関連するものであり、当年度の調定額、収入額はともに、1,915,009,000円で歳入総額の10.6%を占めている。

前年度と比較すると956,070,000円（99.7%）の増加で、その主な要因は農業債1,072,100,000円の増加である。

なお、令和6年度の主な市債は次のとおりである。

節	収入済額
農業債	1,072,100,000円
道路橋りょう債	330,300,000円
義務教育債	130,600,000円
住宅債	83,300,000円
港湾債	71,900,000円
消防債	50,300,000円

### (3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【1】から表【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5か年で示したもので、収入額は前年度と比較して763,009,587円（4.4%）増加し、収入未済額は、前年度と比較して27,502,807円（56.0%）増加した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は65,486,411円で、前年度と比較して29,353,472円（81.2%）の増加となった。不納欠損額3,891,386円は、地方税法第15条の7第1項（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条第1項（消滅時効に基づくもの）によるものであり、前年度と比較して602,577円（13.4%）減少した。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は11,150,035円で、前年度と比較して1,850,665円（14.2%）減少となった。不納欠損額は276,760円で、前年度と比較して6,833,757円（96.1%）減少した。

一方で福祉措置費返還金の未済額は9,060,509円と多額であり、市税外収入未済額の81.3%占めているため、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【1】から表【3】で明らかなおおり、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理及び留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金 額	比率	金 額	比率
6	市税	2,217,402,524	2,148,024,727	96.9	3,891,386	0.2	65,486,411	3.0
	市税以外	15,921,597,281	15,910,170,486	99.9	276,760	0.0	11,150,035	0.1
	計	18,138,999,805	18,058,195,213	99.6	4,168,146	0.0	76,636,446	0.4
5	市税	2,269,615,598	2,228,988,696	98.2	4,493,963	0.2	36,132,939	1.6
	市税以外	15,086,308,147	15,066,196,930	99.9	7,110,517	0.0	13,000,700	0.1
	計	17,355,923,745	17,295,185,626	99.7	11,604,480	0.1	49,133,639	0.3
4	市税	2,303,442,258	2,264,105,598	98.3	9,600,772	0.4	29,735,888	1.3
	市税以外	14,081,685,286	14,058,359,919	99.8	3,452,188	0.0	19,873,179	0.1
	計	16,385,127,544	16,322,465,517	99.6	13,052,960	0.1	49,609,067	0.3
3	市税	2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	0.5	35,830,365	1.6
	市税以外	14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	0.0	25,517,290	0.2
	計	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	15,093,908	0.1	61,347,655	0.4
2	市税	2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	1.0	45,407,071	2.0
	市税以外	15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	0.0	30,970,117	0.2
	計	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	26,636,796	0.2	76,377,188	0.4

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和6年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	918, 171, 190	888, 047, 086	96. 7	0	30, 124, 104
		滞納繰越分	12, 426, 552	2, 843, 397	22. 9	2, 193, 768	7, 389, 387
		小 計	930, 597, 742	890, 890, 483	95. 7	2, 193, 768	37, 513, 491
	法 人	現年課税分	160, 937, 000	160, 320, 800	99. 6	0	616, 200
		滞納繰越分	889, 700	60, 000	6. 7	115, 000	714, 700
		小 計	161, 826, 700	160, 380, 800	99. 1	115, 000	1, 330, 900
	計		1, 092, 424, 442	1, 051, 271, 283	96. 2	2, 308, 768	38, 844, 391
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	709, 644, 100	702, 890, 838	99. 0	47, 184	6, 706, 078
		滞納繰越分	18, 969, 187	2, 069, 005	10. 9	1, 264, 043	15, 636, 139
		小 計	728, 613, 287	704, 959, 843	96. 8	1, 311, 227	22, 342, 217
	国有資産等所在市町村交付金		35, 550, 200	35, 550, 200	100	0	0
	計		764, 163, 487	740, 510, 043	96. 9	1, 311, 227	22, 342, 217
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	41, 711, 500	41, 590, 000	99. 7	0	121, 500
		滞納繰越分	368, 500	91, 200	24. 7	37, 600	239, 700
		小 計	42, 080, 000	41, 681, 200	99. 1	37, 600	361, 200
	環境性能割		3, 172, 300	3, 172, 300	100	0	0
	計		45, 252, 300	44, 853, 500	99. 1	37, 600	361, 200
市町村たばこ税		現年課税分	189, 969, 743	189, 969, 743	100	0	0
入 湯 税		現年課税分	892, 350	892, 350	100	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	121, 312, 800	120, 158, 338	99. 0	8, 066	1, 146, 396
		滞納繰越分	3, 387, 402	369, 470	10. 9	225, 725	2, 792, 207
	計		124, 700, 202	120, 527, 808	96. 7	233, 791	3, 938, 603
合 計			2, 217, 402, 524	2, 148, 024, 727	96. 9	3, 891, 386	65, 486, 411

表【3】 令和6年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	13,580,502	13,336,574	98.2	0	243,928
使用料及び手数料	住宅使用料	203,847,150	203,741,250	99.9	0	105,900
財産収入	土地貸付収入	7,151,243	6,621,319	92.6	9,480	520,444
諸 収 入	福祉措置費返還金	12,151,311	3,090,802	25.4	0	9,060,509
	雑 入	3,205,746	2,215,492	69.1	0	990,254
	児童福祉費返還金	603,080	176,800	29.3	267,280	159,000
	物価高騰重点支援 給付金返還金	70,000	0	0	0	70,000
	計	16,030,137	5,483,094	34.2	267,280	10,279,763
小 計		240,609,032	229,182,237	95.3	276,760	11,150,035
その他市税以外収入		15,680,988,249	15,680,988,249	100	0	0
合 計		15,921,597,281	15,910,170,486	99.9	276,760	11,150,035

(注) 不納欠損額又は収入未済額がないものについては、その他市税以外収入に含む。



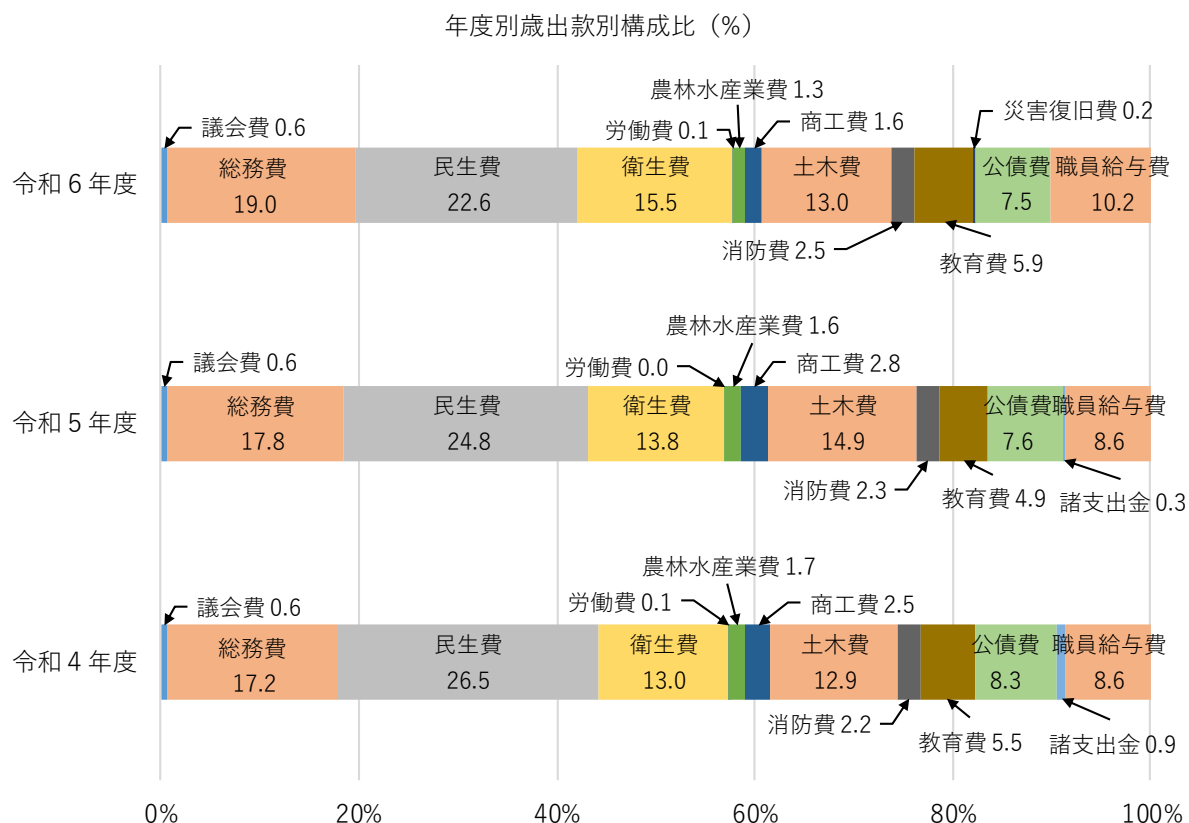
### 3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「令和6年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額21,278,274,776円に対し、支出済額16,670,807,472円で決算を了した。

予算執行率は78.3%で、翌年度繰越額は3,914,928,067円、不用額は692,539,237円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して47,083,885円（0.3%）の減少となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和6年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、3か年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。



この構成比の変化をみると、令和6年度は「衛生費」「職員給与費」などが増加となり、「民生費」「土木費」などが減少となっている。

また、直近3か年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和6年度は、下水道事業会計補助金や病院事業会計負担金の増などによる「負担金、補助及び交付金」の増、人事院勧告による支給率の改定に伴う期末勤勉手当の増や自己都合退職者の増に伴う退職手当の増などによる「職員手当等」の増、企業会計への移行により皆減となった下水道事業特別会計繰出金の減などによる「繰出金」の減、道の駅るもい整備事業の完了などによる「工事請負費」の減などにより構成比が変動している。

構成比の大きなものは、公営企業、他団体への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで維持管理委託（除雪対策事業）、ふるさと納税に関連する業務委託が主なものとなる「委託料」、生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」となっている。

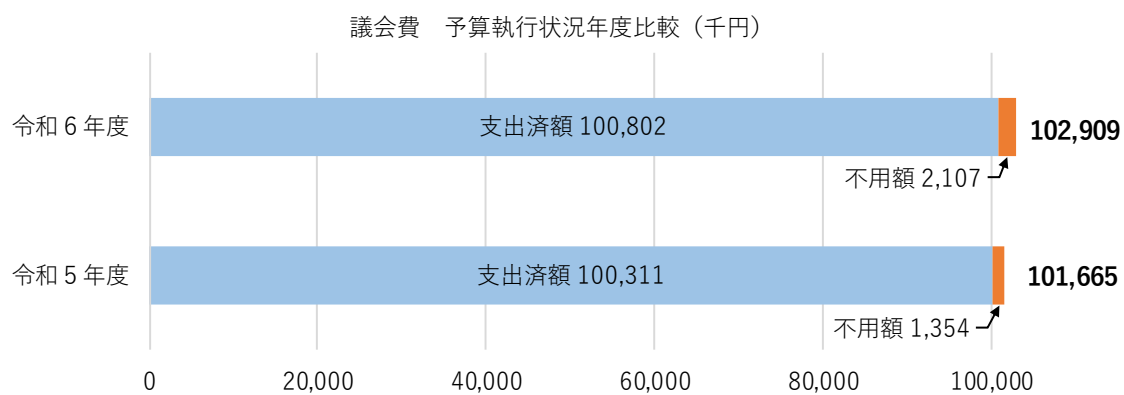
年度別歳出節別構成比

(単位：千円、%)

節 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 報 酬	383,119	2.3	348,236	2.1	324,086	2.1
2 給 料	693,666	4.2	661,447	4.0	635,360	4.0
3 職員手当等	694,369	4.2	465,183	2.8	439,129	2.8
4 共 済 費	286,326	1.7	284,923	1.7	265,789	1.7
5 災害補償費	0	0	76	0.0	580	0.0
6 恩給及び退職年金	1,615	0.0	1,573	0.0	1,574	0.0
7 報 償 費	540,266	3.2	495,414	3.0	302,234	1.9
8 旅 費	23,573	0.1	23,836	0.1	23,187	0.2
9 交 際 費	2,144	0.0	2,077	0.0	1,375	0.0
10 需 用 費	409,620	2.5	395,981	2.4	509,145	3.2
11 役 務 費	336,186	2.0	305,636	1.8	207,600	1.3
12 委 託 料	2,103,939	12.6	2,208,094	13.2	1,867,396	11.8
13 使用料及び賃借料	195,922	1.2	185,874	1.1	172,562	1.1
14 工事請負費	969,465	5.8	1,078,226	6.4	885,874	5.6
15 原 材 料 費	8,420	0.1	5,449	0.0	6,364	0.0
16 公有財産購入費	0	0	44,180	0.3	65,663	0.4
17 備品購入費	116,122	0.7	94,635	0.6	100,646	0.6
18 負担金、補助及び交付金	4,099,945	24.6	3,784,261	22.6	3,535,247	22.3
19 扶 助 費	1,953,307	11.7	1,932,965	11.6	1,906,820	12.0
20 貸 付 金	75,360	0.5	88,680	0.5	144,060	0.9
21 補償、補填及び賠償金	1,695	0.0	28,159	0.2	2,292	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,372,436	8.2	1,299,645	7.8	1,348,826	8.5
23 投資及び出資金	366,507	2.2	359,537	2.1	317,085	2.0
24 積 立 金	1,332,342	8.0	1,419,192	8.5	1,642,587	10.4
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	502	0.0	511	0.0	423	0.0
27 繰 出 金	703,961	4.2	1,204,101	7.2	1,131,701	7.2
合 計	16,670,807	100	16,717,891	100	15,837,605	100

## 第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



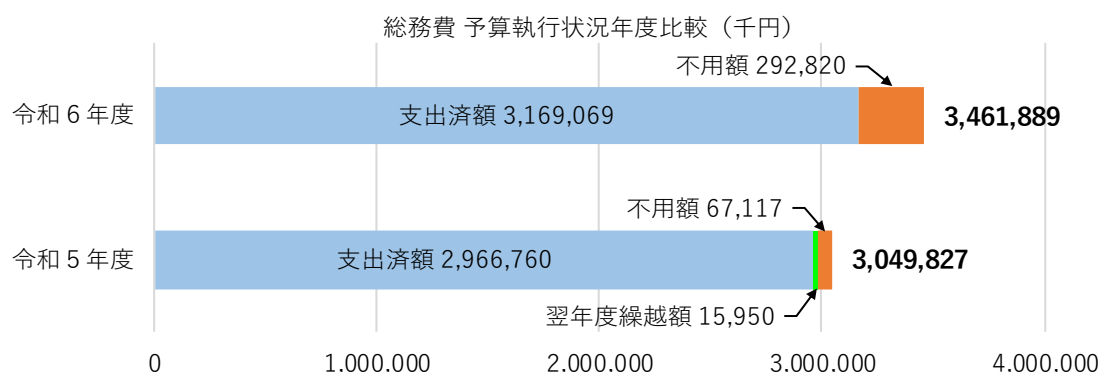
項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	102,909,000	100,802,318	0	2,106,682	98.0
合 計	102,909,000	100,802,318	0	2,106,682	98.0

## 第2款 総 務 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,353,183,924	3,070,599,727	0	282,584,197	91.6
徴 税 費	31,946,000	24,345,206	0	7,600,794	76.2
戸籍住民 基本台帳費	43,915,000	41,754,295	0	2,160,705	95.1
選 挙 費	27,301,000	27,162,368	0	138,632	99.5
統計調査費	1,679,000	1,676,000	0	3,000	99.8
監査委員費	3,864,000	3,531,223	0	332,777	91.4
合 計	3,461,888,924	3,169,068,819	0	292,820,105	91.5

不用額の主なものは、次のとおりである。※( )内は執行率、◇は主な発生理由  
(「不用額の主なもの」とは5,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様)

- 1総務管理費      7企画調整費      12委託料      21,897,204円(92.2%)  
     ふるさと応援推進事業  
     ◇受領証明書等発送業務自賄い化のため。
- 1総務管理費      7企画調整費      24積立金      189,162,352円(82.3%)  
     ふるさと応援推進事業  
     ◇ふるさと納税額が予算に達しなかったため。
- 1総務管理費      12情報管理費      11役務費      6,022,000円(0%)  
     第五次L G W A N更新事業  
     ◇当初予定していたものと異なるネットワーク更新としたため。

1総務管理費	12情報管理費	12委託料	23,448,720円(64.3%)
庁内ネットワーク更新事業			
◇当初予定していたものと異なるネットワーク更新としたため。			
1総務管理費	12情報管理費	13使用料及び賃借料	5,948,600円(60.4%)
庁内ネットワーク更新事業			
◇ネットワーク更新形態の変更によりライセンス利用料も変更となったため。			
2徴税費	2賦課徴収費	22償還金、利子及び割引料	7,053,880円(29.5%)
市税等還付金及び加算金			
◇歳出還付額が見込みより少なかったため。			

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

(「前年度決算額に対する増減の主なもの」とは、10,000,000円を超えるものである。以下、全ての款において同様)

## 総務管理費

### 一般管理費

古丹浜ふ頭岸壁損傷事故損害賠償訴訟事業	皆減	31,285,646円
---------------------	----	-------------

### 財政管理費

財政調整基金積立金	増	54,586,877円
-----------	---	-------------

公共施設整備基金積立金	増	98,357,539円
-------------	---	-------------

財務会計システム更新委託料	皆増	35,310,000円
---------------	----	-------------

北海道市町村備荒資金組合積立金	皆減	60,143,000円
-----------------	----	-------------

### 財産管理費

西ビル補修等経費市負担金	減	17,063,904円
--------------	---	-------------

### 企画調整費

ふるさと応援推進事業	減	173,553,722円
------------	---	--------------

### 交通対策費

J R 留萌線(留萌・沼田間)鉄道施設撤去等事業	増	37,656,000円
--------------------------	---	-------------

高齢者市内バス無償化実証実験事業	皆増	15,515,935円
------------------	----	-------------

J R 留萌線代替輸送事業	皆増	70,613,700円
---------------	----	-------------

### 情報管理費

情報設備管理事業	減	13,774,856円
----------	---	-------------

行政事務デジタル化事業	皆増	33,679,800円
-------------	----	-------------

庁内ネットワーク更新事業	皆増	51,982,324円
--------------	----	-------------

### 定額減税調整給付金給付費

定額減税調整給付金給付事業	皆増	124,170,811円
---------------	----	--------------

## 選挙費

### 衆議院議員選挙費

衆議院議員選挙事業	皆増	23,297,298円
-----------	----	-------------

### 知事及び道議会議員選挙費

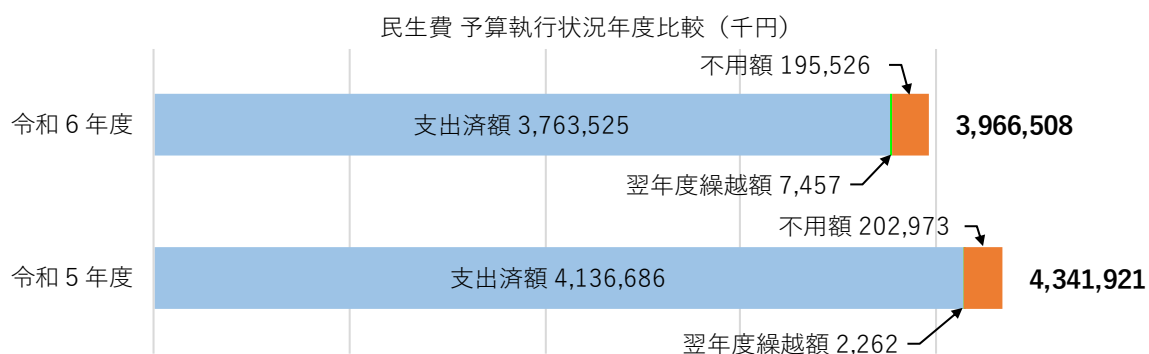
知事及び道議会議員選挙事業	皆減	11,942,829円
---------------	----	-------------

### 市議会議員選挙費

市議会議員選挙事業	皆減	22,638,341円
-----------	----	-------------

### 第3款 民 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,672,969,944	1,633,849,174	5,264,770	33,856,000	97.7
高齢者福祉費	407,405,000	387,848,440	0	19,556,560	95.2
児童福祉費	975,133,776	908,999,287	2,191,897	63,942,592	93.2
生活保護費	883,896,000	806,895,429	0	77,000,571	91.3
住民振興費	27,103,000	25,932,265	0	1,170,735	95.7
合 計	3,966,507,720	3,763,524,595	7,456,667	195,526,458	94.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

- 1社会福祉費      2障害者福祉総務費   19扶助費  
障害者自立支援給付事業  
◇見込みに対する利用減のため。      10,754,340円(98.3%)
- 1社会福祉費      4心身障害者等医療費   19扶助費  
重度心身障害者医療扶助費  
◇扶助件数減少のため。      5,497,714円(85.9%)
- 2高齢者福祉費      1高齢者福祉総務費   27繰出金  
介護保険事業特別会計繰出金  
◇保険給付費の支出が見込みより少なかったため。      16,492,012円(95.6%)

3児童福祉費	1児童福祉総務費	19扶助費	5,343,593円(95.9%)
障害児通所等給付事業			
◇見込みに対する利用減のため。			
3児童福祉費	2児童措置費	19扶助費	9,023,380円(89.5%)
児童扶養手当扶助費			
◇対象者が見込みより少なかったため。			
3児童福祉費	2児童措置費	19扶助費	16,665,000円(90.1%)
児童手当扶助費			
◇対象者が見込みより少なかったため。			
3児童福祉費	3児童福祉施設費	18負担金、補助及び交付金	11,968,346円(91.4%)
特定教育施設(幼稚園)運営事業			
◇利用者数が少なかったため。			
3児童福祉費	3児童福祉施設費	18負担金、補助及び交付金	5,239,820円(98.3%)
保育施設(保育所)運営事業			
◇利用者数が少なかったため。			
4生活保護費	2扶助費	19扶助費	75,932,001円(90.9%)
生活保護扶助費			
◇生活扶助、医療扶助が想定より少なかったため。			

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

障害者福祉総務費		
障害者自立支援給付事業	増	45,634,190 円
国庫負担金等精算返還金	増	18,802,501 円
子ども医療費		
子ども医療扶助費	皆増	57,730,920 円
乳幼児等医療費		
乳幼児等医療扶助費	皆減	59,259,061 円
後期高齢者医療費		
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	10,620,969 円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費		
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業	皆減	102,535,213 円
物価高騰重点支援給付金給付費		
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆増	18,939,874 円
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆増	14,582,115 円
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業(追加補正分)	皆増	89,847,409 円
高齢者等住民税非課税世帯燃料価格高騰支援給付金給付事業	皆増	13,305,821 円
住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付費		
住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆減	227,744,977 円
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業	皆減	57,926,874 円
高齢者等住民税非課税世帯生活応援給付金給付事業	皆減	13,509,582 円

高齢者福祉費

介護保険支援給付費

介護サービス提供基盤等整備事業費補助金 皆減 141,935,000 円

児童福祉費

児童福祉総務費

障害児通所等給付事業 増 10,897,923 円

児童措置費

児童手当扶助費 増 10,625,000 円

児童福祉施設費

特定教育施設(幼稚園)運営事業 減 13,489,566 円

保育施設(保育所)運営事業 増 11,263,770 円

児童館費

児童センターLED改修工事 皆減 21,901,000 円

子育て世帯生活支援特別給付金給付費

子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 皆減 14,410,812 円

生活保護費

生活保護総務費

国庫負担金等精算返還金 増 10,775,289 円

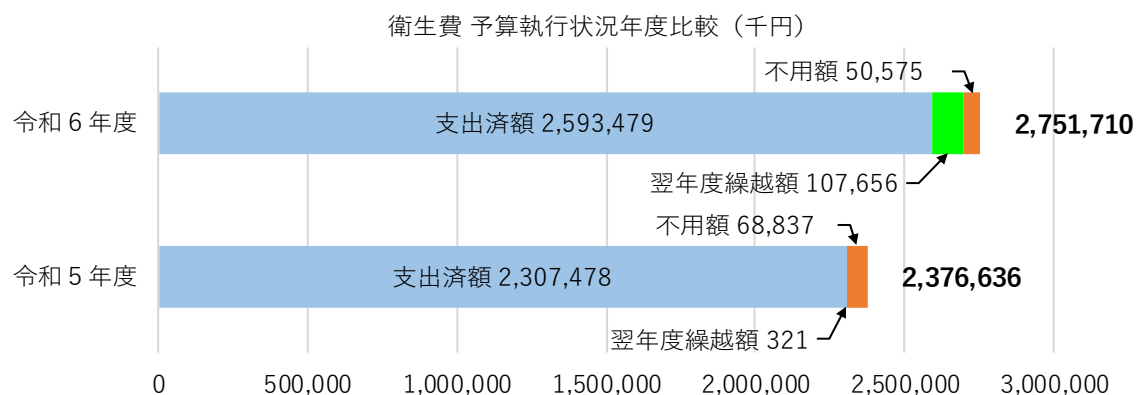
扶助費

生活保護扶助費 減 47,994,614 円



## 第4款 衛 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(tani:en, %)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,079,888,333	1,938,179,927	107,656,000	34,052,406	93.2
清掃費	671,821,780	655,298,843	0	16,522,937	97.5
合 計	2,751,710,113	2,593,478,770	107,656,000	50,575,343	94.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

- |                                   |        |               |                     |
|-----------------------------------|--------|---------------|---------------------|
| 1保健衛生費<br>保険予防事業                  | 2予防費   | 12委託料         | 16,965,794円 (68.6%) |
| ◇見込みより接種者数が少なかったため。               |        |               |                     |
| 2清掃費                              | 2塵芥処理費 | 18負担金、補助及び交付金 | 9,616,621円 (97.9%)  |
| 留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)             |        |               |                     |
| ◇留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)に戻入が発生したため。 |        |               |                     |

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

病院事業会計負担金	増	242,625,000 円
水道事業会計補助金	増	34,628,286 円
水道事業会計出資金	皆減	74,779,870 円

予防費

国庫負担金等精算返還金	増	50,239,199 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(秋冬)	減	40,823,693 円
带状疱疹予防接種助成事業	皆増	16,374,814 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	皆減	33,903,465 円

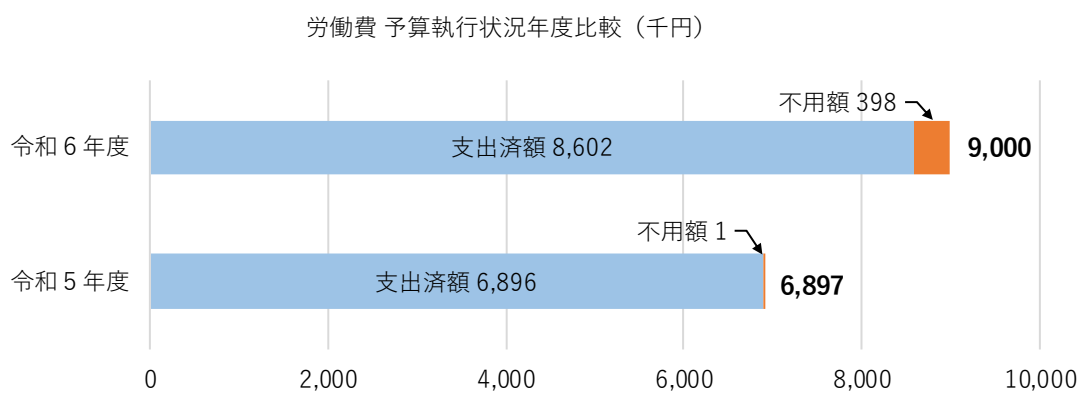
清掃費

塵芥処理費

留萌南部衛生組合負担金(一般廃棄物処理分)	増	60,631,157 円
-----------------------	---	--------------

## 第5款 労 働 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	9,000,000	8,602,026	0	397,974	95.6
合 計	9,000,000	8,602,026	0	397,974	95.6

## 第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	2,393,021,700	106,898,088	2,278,005,400	8,118,212	4.5
林業費	93,429,000	91,152,753	0	2,276,247	97.6
水産業費	63,585,000	11,772,803	45,000,000	6,812,197	18.5
合 計	2,550,035,700	209,823,644	2,323,005,400	17,206,656	8.2

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 農業費

#### 農業振興費

スマート農業推進事業

減 29,488,735 円

#### 農業振興施設費

小麦集出荷保管施設整備事業

皆減 44,330,000 円

### 林業費

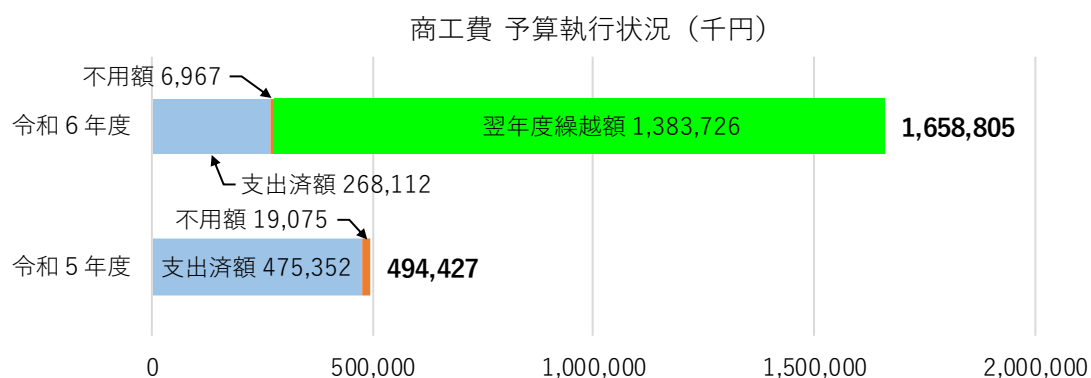
#### 林業振興費

市有林作業道整備事業

増 10,832,158 円

## 第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	1,658,805,000	268,111,651	1,383,726,000	6,967,349	16.2
合 計	1,658,805,000	268,111,651	1,383,726,000	6,967,349	16.2

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

#### 観光施設管理費

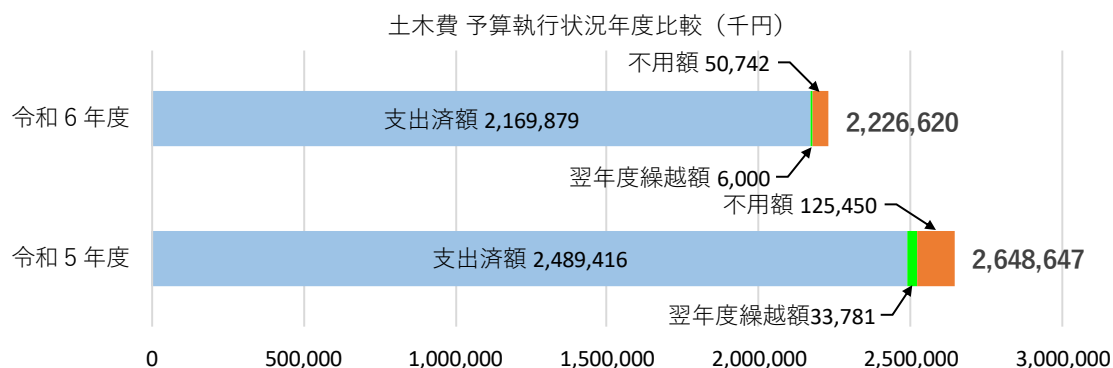
アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業	皆増	42,075,000 円
道の駅るもい整備事業	皆減	152,295,000 円

#### 地域経済活性化対策費

留萌市生活応援商品券発行事業補助金	皆減	98,506,844 円
-------------------	----	--------------

## 第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
土木管理費	1,412,000	993,855	0	418,145	70.4
道路橋りょう費	1,204,642,086	1,186,077,972	0	18,564,114	98.5
河 川 費	53,910,000	52,830,850	0	1,079,150	98.0
港 湾 費	191,968,048	175,856,640	6,000,000	10,111,408	91.6
都市計画費	486,376,877	467,345,913	0	19,030,964	96.1
住 宅 費	288,311,000	286,773,280	0	1,537,720	99.5
合 計	2,226,620,011	2,169,878,510	6,000,000	50,741,501	97.5

不用額の主なものは、次のとおりである。

- 2道路橋りょう費 3除雪対策費 12委託料 7,263,809円 (98.8%)  
 除雪対策事業  
 ◇排雪数量が見込みより少なかったため。
- 4港湾費 1港湾管理費 27繰出金 6,892,493円 (89.8%)  
 港湾事業特別会計繰出金  
 ◇港湾施設費の支出が見込みより少なかったため。
- 5都市計画費 1都市計画総務費 18負担金、補助及び交付金 5,845,015円 (97.8%)  
 下水道事業会計補助金  
 ◇分流式下水道補助金に対する補助金減のため。
- 5都市計画費 1都市計画総務費 23投資及び出資金 10,852,000円 (87.4%)  
 下水道事業会計出資金  
 ◇下水道事業会計元金償還金の減による出資金減のため。

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

#### 道路橋りょう費

##### 道路橋りょう維持費

###### 市道管理事業

増 11,040,841 円

##### 除雪対策費

###### 除雪車両管理事業

増 14,045,014 円

###### 除雪対策事業

減 211,995,063 円

##### 道路新設改良費

###### 過疎対策道路整備事業

増 51,509,623 円

###### 地方道路等整備事業

減 10,879,000 円

#### 港湾費

##### 港湾管理費

###### 港湾事業特別会計繰出金

減 27,365,144 円

##### 港湾建設費

###### 直轄港湾整備事業管理者負担金

増 13,745,690 円

###### 港湾施設改修事業

皆増 15,158,000 円

###### 港湾施設改修工事

皆減 45,727,000 円

#### 都市計画費

##### 都市計画総務費

###### 下水道事業会計負担金

皆増 32,406,445 円

###### 下水道事業会計補助金

皆増 259,209,420 円

###### 下水道事業会計出資金

皆増 75,000,000 円

###### 下水小津事業特別会計繰出金

皆減 476,644,891 円

#### 住宅費

##### 住宅管理費

###### 公営住宅ストック総合改善事業(補助)

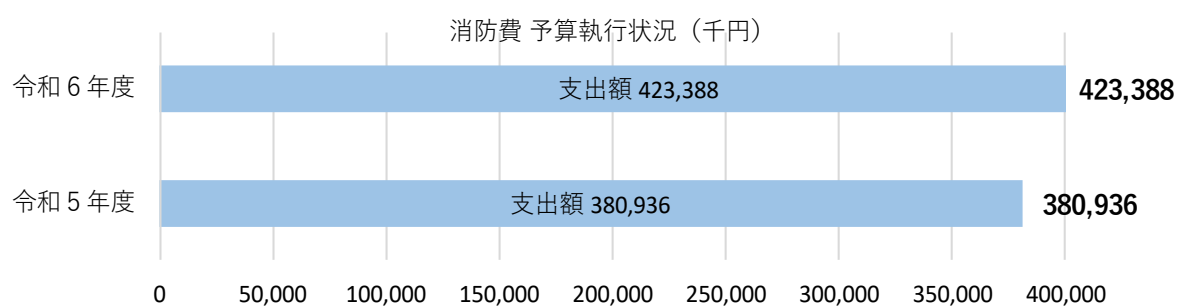
減 24,100,500 円

###### 公営住宅ストック総合改善事業(単独)

減 26,502,374 円

## 第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

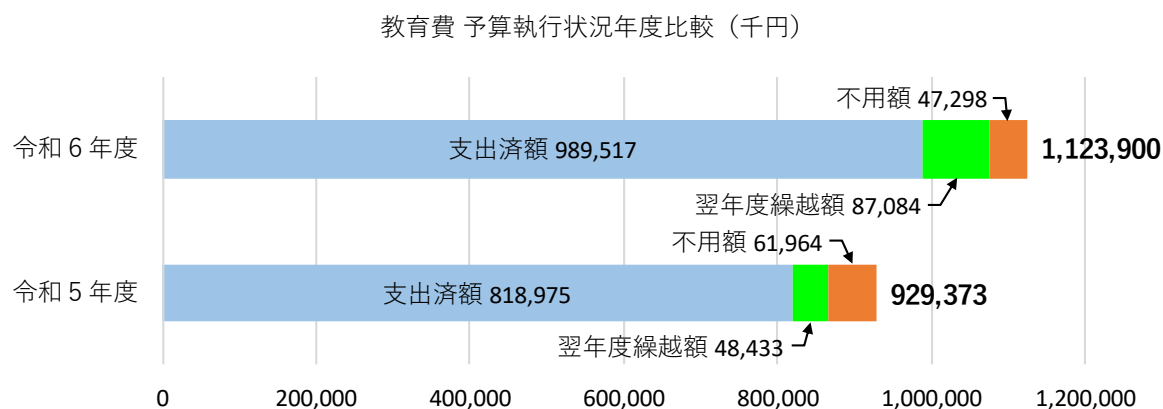
（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	423,388,000	423,388,000	0	0	100
合 計	423,388,000	423,388,000	0	0	100



## 第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	229,268,000	224,298,581	0	4,969,419	97.8
小学校費	319,175,105	243,973,371	61,520,000	13,681,734	76.4
中学校費	204,331,000	166,059,265	25,564,000	12,707,735	81.3
社会教育費	170,908,623	167,744,638	0	3,163,985	98.1
保健体育費	200,216,900	187,441,316	0	12,775,584	93.6
合 計	1,123,899,628	989,517,171	87,084,000	47,298,457	88.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 教育総務費

#### 事務局費

会計年度任用職員配置事業	増	22,211,246 円
留萌高等学校教育振興支援事業	皆増	10,931,950 円
学習アシスタント配置事業	皆増	44,374,272 円
小中学校学習補助員配置事業	皆減	13,679,242 円
特別支援教育支援員配置事業	皆減	26,282,602 円

## 小学校費

### 学校管理費

教職員住宅改修工事	増	26,070,000 円
空調設備整備事業(小学校)	増	22,912,000 円
緑丘小学校屋内運動場暖房設備改修工事	皆減	16,808,000 円
潮静小学校 L E D 改修工事	皆減	14,949,000 円

### 教育振興費

小学校教育振興事業	増	17,553,713 円
教師用指導書購入費	皆増	16,821,850 円
教職員用 I C T 機器等更新事業(小学校)	皆減	29,128,990 円

## 中学校費

### 学校管理費

空調設備整備事業(中学校)	増	16,132,947 円
教職員住宅改修工事	皆増	37,022,700 円
港南中学校 L E D 改修工事	皆減	37,950,000 円

### 教育振興費

教職員用 I C T 機器等更新事業(中学校)	皆減	11,652,246 円
-------------------------	----	--------------

## 社会教育費

### 図書館費

本を楽しむ空間づくり整備事業	皆増	27,583,800 円
図書館 L E D 改修工事	皆減	17,424,000 円

## 保健体育費

### 体育施設費

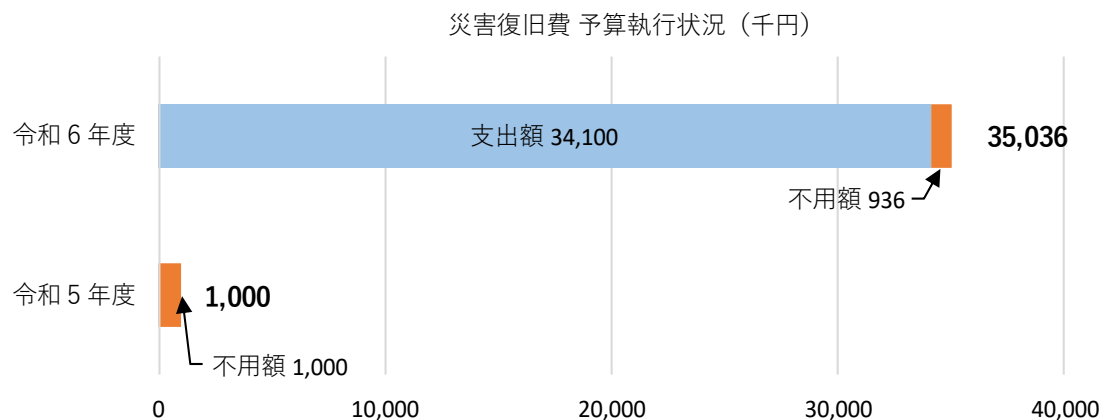
温水プール改修事業	皆増	19,582,530 円
-----------	----	--------------

### 学校給食費

学校給食費物価高騰対策支援金	皆増	10,156,061 円
国庫補助金返還金	皆増	36,746,213 円

## 第 1 1 款 災 害 復 旧 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
災害復旧費	35,036,000	34,100,000	0	936,000	97.3
合 計	35,036,000	34,100,000	0	936,000	97.3

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 公共土木施設災害復旧費

#### 道路橋りょう災害復旧費

道路災害復旧事業(単独)

皆増 10,376,000 円

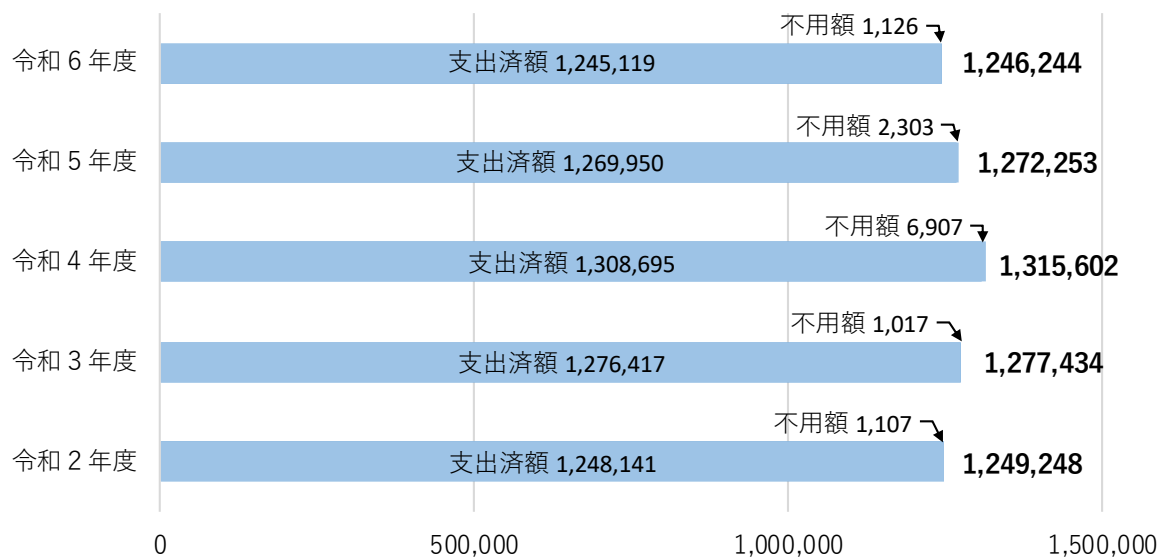
道路災害復旧事業(補助)

皆増 15,910,000 円

## 第 1 2 款 公 債 費

予算の執行状況は、次のとおりである。

公債費 予算執行状況年度比較（千円）



(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,246,244,280	1,245,118,660	0	1,125,620	99.9
合 計	1,246,244,280	1,245,118,660	0	1,125,620	99.9

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

公債費

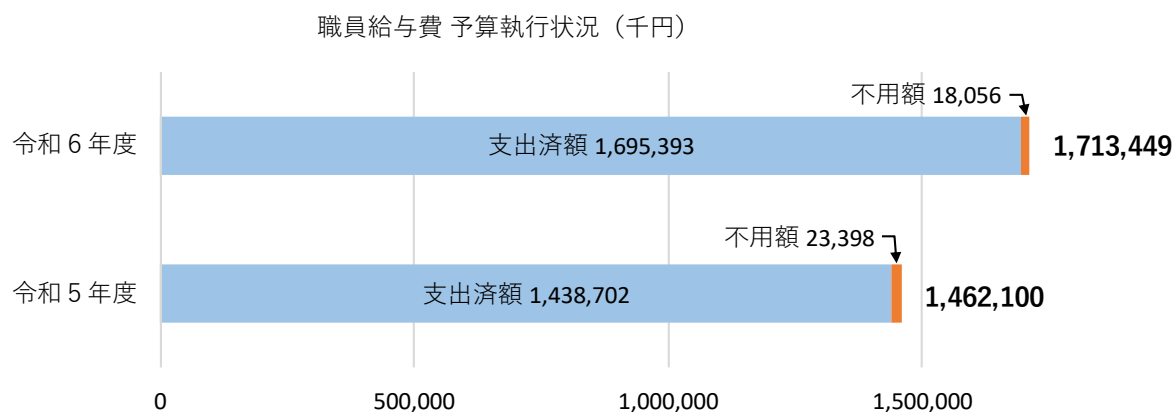
元金

長期債元金償還金

減 38,719,600 円

## 款 職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。



項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
職員給与費	1,713,449,000	1,695,393,308	0	18,055,692	98.9
合 計	1,713,449,000	1,695,393,308	0	18,055,692	98.9

不用額の主なものは、次のとおりである。

1職員給与費	1職員給与費	4共済費	10,432,073円 (95.5%)
職員給与費			
◇負担金率改定等のため。			
1職員給与費	1職員給与費	1報酬	5,229,758円 (95.4%)
会計年度任用職員配置事業			
◇配置数が予算より下回ったため。			

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

### 職員給与費

#### 職員給与費

職員給与費	増	232,963,850 円
会計年度任用職員配置事業	増	29,162,677 円

## 第 15 款 予 備 費

項別決算内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

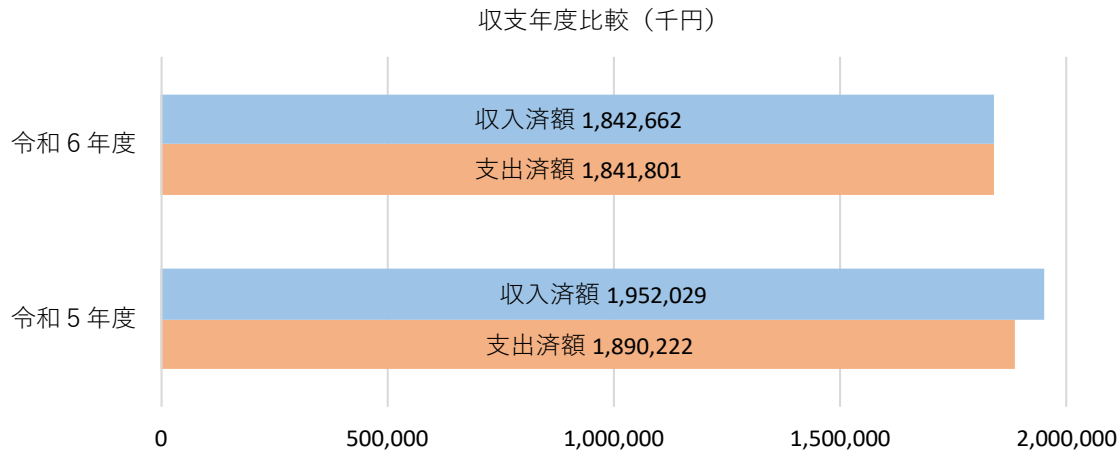
項 別	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	20,000,000	11,218,600	8,781,400	56.1

# 特 別 会 計

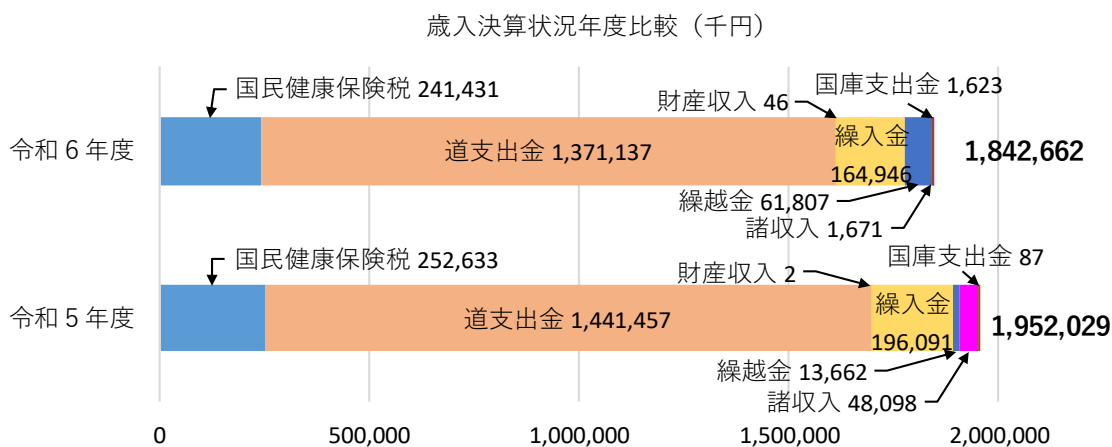
# 国民健康保険事業特別会計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額1,925,362,000円に対し、歳入決算額1,842,661,625円（執行率95.7%）、歳出決算額1,841,801,393円（執行率95.7%）で、歳入歳出差引き860,232円の剰余金が生じた。



## 2 歳入の決算状況



### 第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の13.1%を占める財源であり、当年度の決算状況は予算現額235,823,000円に対し、調定額275,489,404円で、収入済額は241,431,263円（対予算比率102.4%、収納率87.6%）であった。

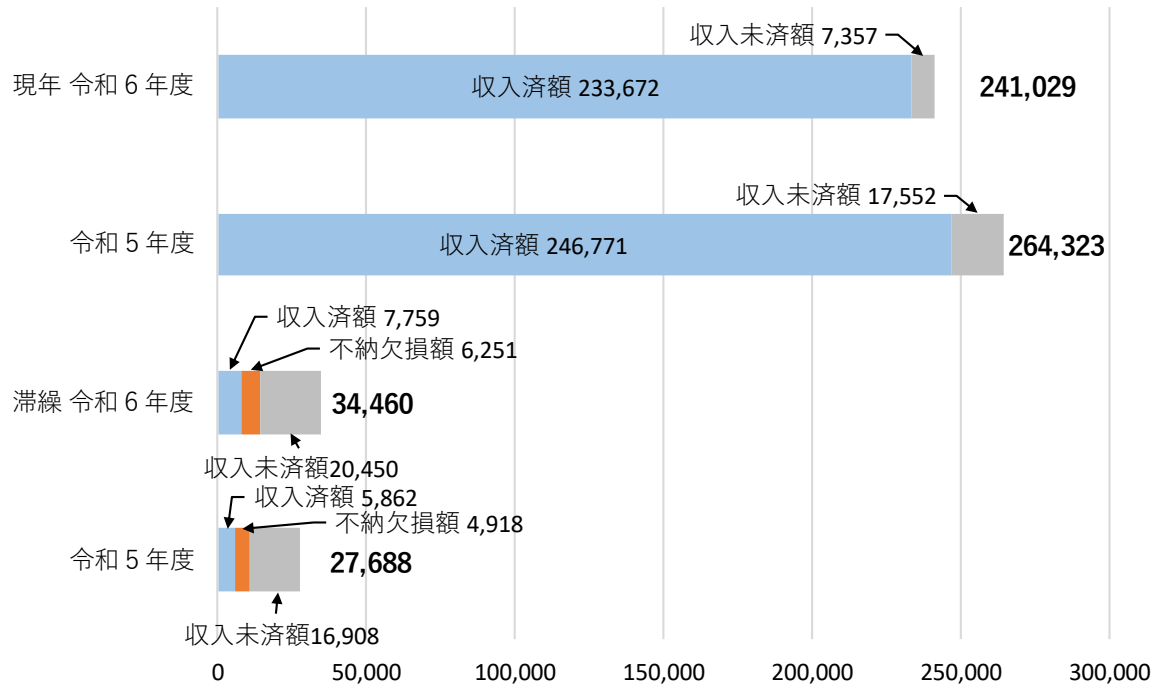
なお、地方税法第15条の7第1項（滞納処分の執行停止）及び同法第18条第1項（消滅時効）により消滅した債権6,251,197円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は27,806,944円となった。

また、収納率は現年度分96.9%、滞納繰越分22.5%であり、前年度と比較して現年度収納率は3.5ポイント上昇、滞納繰越分収納率は1.3ポイント上昇、合計では1.1ポイントの上昇となった。

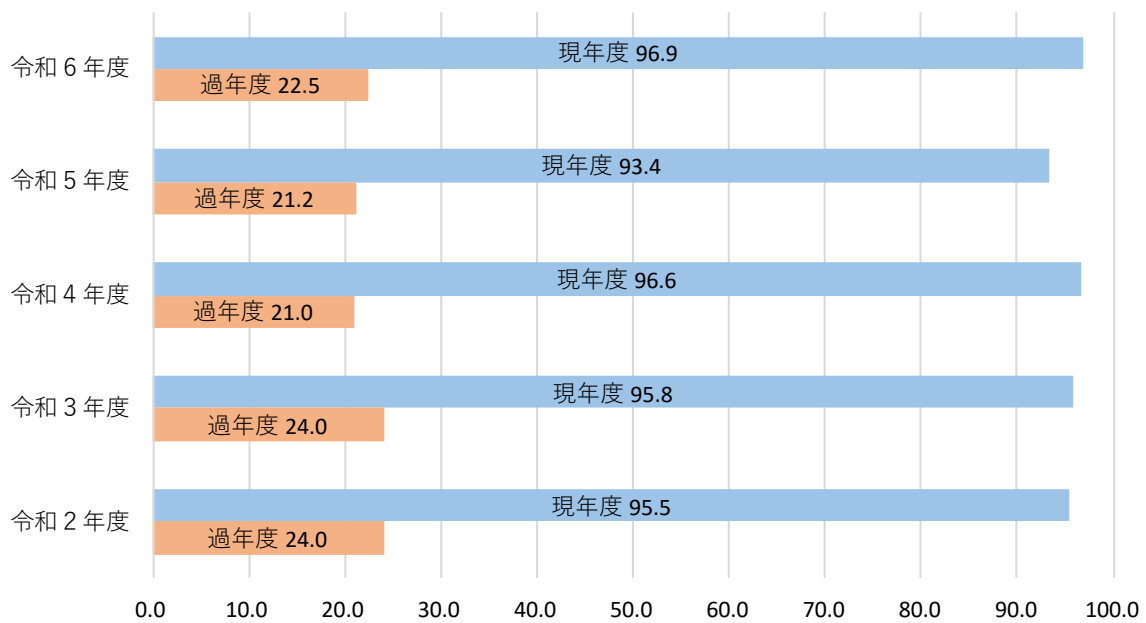
なお、収入未済額は前年度と比較して19.3%の減となった。



国民健康保険税 決算状況年度比較（千円）



5 か年収納率比較（％）



次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		令和6年度				令和5年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税率	課税標準額 円	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 円	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	
応能	所得割	9.5/100	1,009,552,515	95,907,073	46.6	9.5/100	1,168,171,244	110,975,793	47.0	86.4
		2.5/100	1,009,552,515	25,238,397	45.6	2.5/100	1,168,171,244	29,203,809	46.0	86.4
		2/100	366,749,914	7,334,910	43.7	2/100	421,455,965	8,429,022	45.2	87.0
	資産割	28/100	36,278,711	10,158,028	4.9	28/100	38,846,872	10,877,108	4.6	93.4
		7/100	36,278,711	2,539,475	4.6	7/100	38,846,872	2,719,239	4.3	93.4
		6/100	10,563,864	633,829	3.8	6/100	10,354,710	621,278	3.3	102.0

区 分		令和6年度				令和5年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	
応益	均等割	22,000	2,548人	56,056,000	27.3	22,000	2,918人	64,196,000	27.1	87.3
		6,000	2,548人	15,288,000	27.7	6,000	2,918人	17,508,000	27.5	87.3
		6,000	727人	4,362,000	26.0	6,000	795人	4,770,000	25.5	91.4
	平等割	25,000	1,840世帯	43,637,500	21.2	25,000	2,156世帯	50,487,500	21.3	86.4
		7,000	1,840世帯	12,218,500	22.1	7,000	2,156世帯	14,136,500	22.2	86.4
		7,000	634世帯	4,438,000	26.5	7,000	695世帯	4,865,000	26.0	91.2

区 分			令和6年度		令和5年度		前年度比較
算 定 額 〔算出税額小計〕			(A)	205,758,601円	(A’)	236,536,401円	87.0%
				55,284,372円		63,567,548円	87.0%
				16,768,739円		18,685,300円	89.7%
軽 端 減 数 額 処 理 額	低所得者軽減額		39,217,325円		45,091,225円		87.0%
			10,823,875円		12,445,975円		87.0%
			3,330,300円		3,566,900円		93.4%
	賦課限度額 を超える額	650千円	8,262,824円		11,306,617円		73.1%
		200千円	1,062,249円		1,852,349円		57.3%
		170千円	272,053円		454,083円		59.9%
	端数処理額		61,102円		70,559円		86.6%
			57,898円		68,724円		84.2%
			16,086円		16,817円		95.7%
軽 減 額 等 計 (B)			47,541,251円		56,468,401円		84.2%
			11,944,022円		14,367,048円		83.1%
			3,618,439円		4,037,800円		89.6%
月割賦課額及び賦課 期日後の異動に係る 増減額 (C)			19,050,326円		13,793,219円		—
			4,933,253円		3,803,181円		—
			2,337,621円		2,810,300円		—
調 定 額 (A)－(B)＋(C) (A’)－(B)＋(C)			177,267,676円		193,861,219円		91.4%
			48,273,603円		53,003,681円		91.1%
			15,487,921円		17,457,800円		88.7%
世 帯 数 (年間平均)			2,032世帯		2,171世帯		93.6%
			2,032世帯		2,171世帯		93.6%
			691世帯		717世帯		96.4%
被保険者数 (年間平均)			2,758人		2,935人		94.0%
			2,758人		2,935人		94.0%
			788人		817人		96.5%
保 険 税 調 定 額	1 世帯当たり		87,238円		89,296円		97.7%
			23,757円		24,414円		97.3%
			22,414円		24,348円		92.1%
	被保険者1人当たり		64,274円		66,052円		97.3%
			17,503円		18,059円		96.9%
			19,655円		21,368円		92.0%

(注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。

2 賦課限度額欄は令和5年度限度額の数値を記載している。

## 第2款 国庫支出金

本款は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、調定額、収入済額ともに1,623,000円であった。

## 第3款 道支出金

本款は、決算額において歳入総額の74.4%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,318,631,018円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金52,506,000円があり、決算額の総額は1,371,137,018円となっている。

前年度決算額（1,441,457,088円）と比較して、70,320,070円（4.9%）の減となった。

## 第4款 財産収入

本款は、基金運用収入として46,245円が収入されたものである。

## 第5款 繰入金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から164,946,019円を繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	160,346,019円
（保険基盤安定分	91,607,476円）
（出産育児一時金分	1,000,000円）
（財政安定化支援事業分	33,244,000円）
（人件費分	25,590,571円）
（事務費分	5,885,027円）
（道単独事業波及分	2,129,689円）
（インフルエンザ等負担分	889,256円）
国民健康保険基金繰入金	4,600,000円

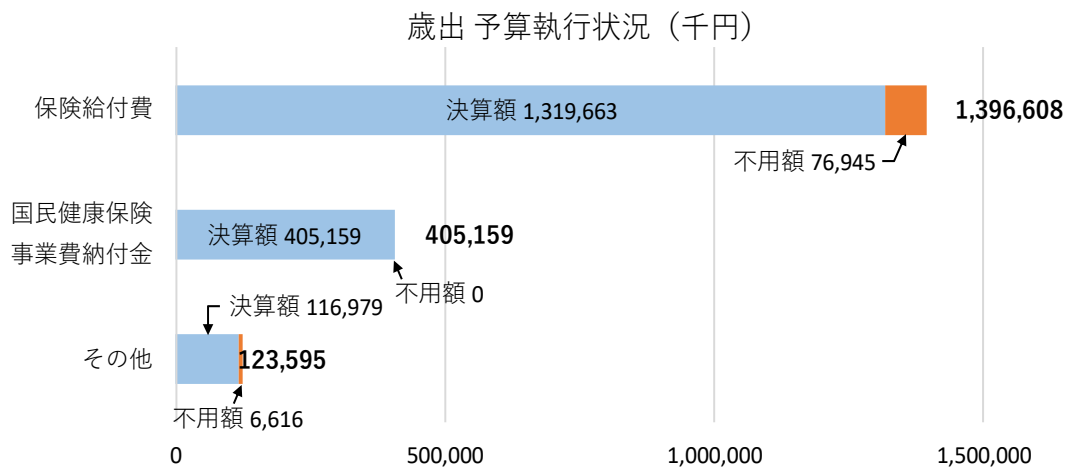
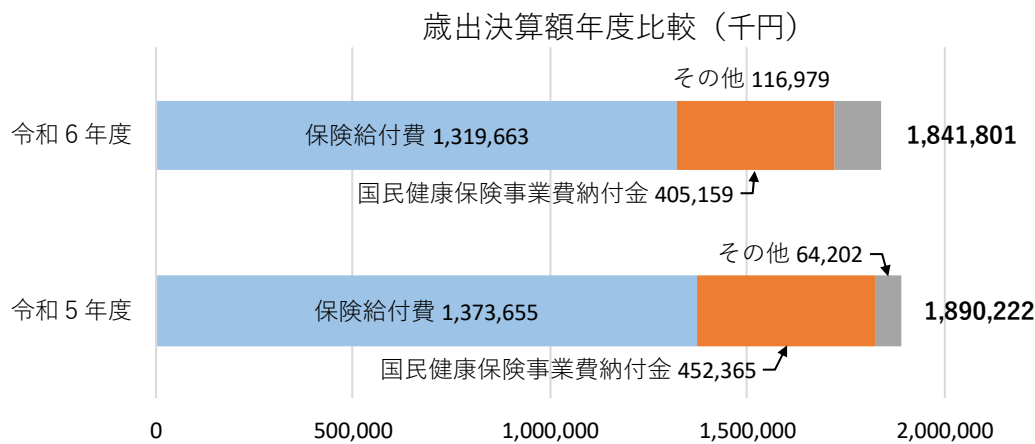
## 第6款 繰越金

予算現額61,807,000円に対し決算額61,807,058円であり、令和5年度歳入決算額1,952,029,290円から歳出決算額1,890,222,232円を差し引いた剰余金である。

## 第7款 諸収入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び不当利得返納金で、予算現額2,000,000円に対し、調定額、収入済額はともに1,671,022円（収納率100%）である。

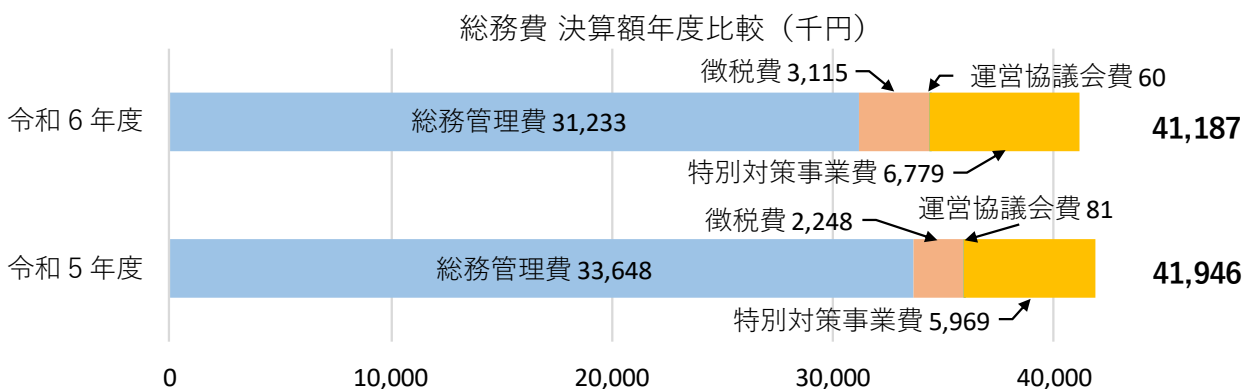
### 3 歳出の決算状況



#### 第1款 総 務 費

予算現額44,089,322円に対し、支出済額は歳出総額の2.2%に相当する41,186,594円（執行率93.4%）で、2,902,728円の不用額となった。

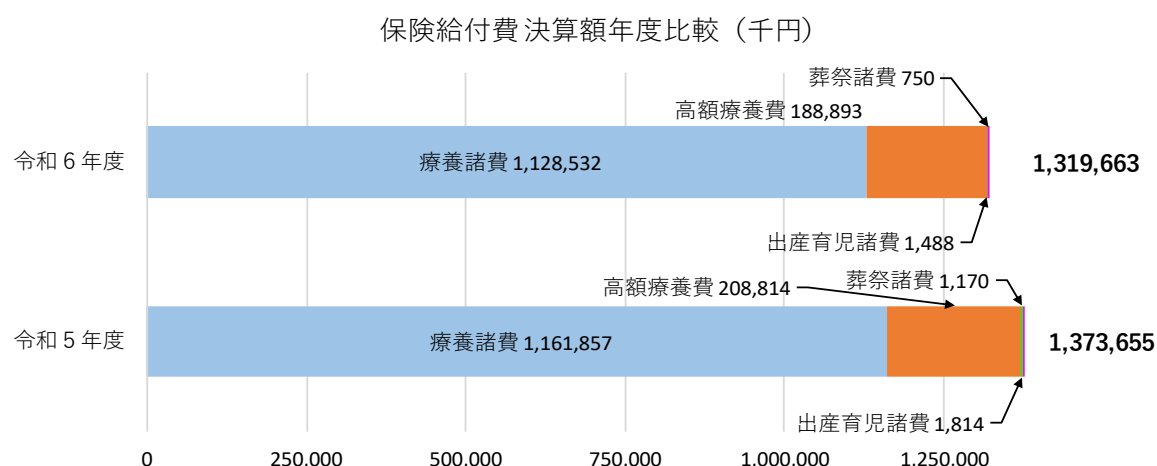
なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（41,946,160円）と比較し759,566円（1.8%）減少した。



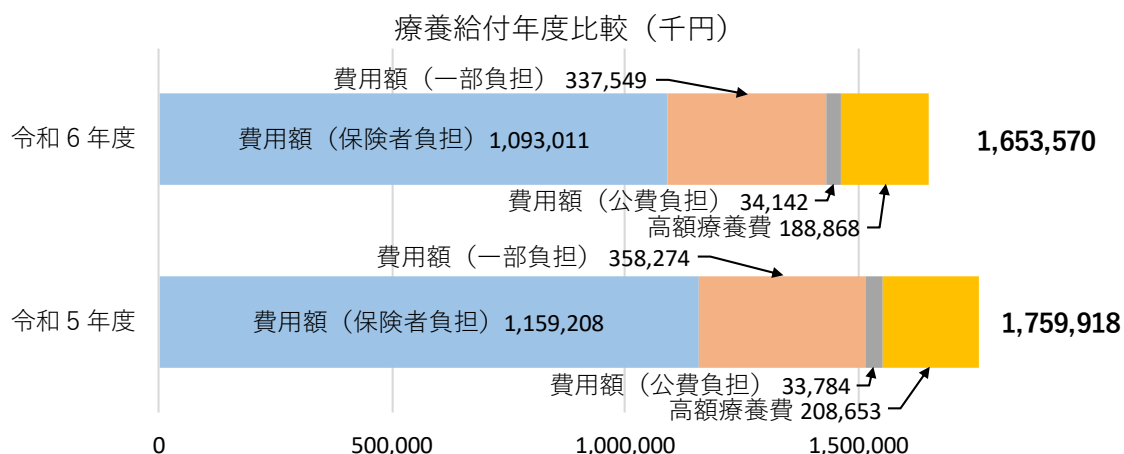
## 第2款 保険給付費

予算現額1,396,608,000円に対し、支出済額は歳出総額の71.7%に相当する1,319,663,356円（執行率94.5%）で、76,944,644円の不用額となった。

なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（1,373,655,323円）と比較し53,991,967円（3.9%）減少した。この主な要因は、療養給付費にかかる件数の減（2,593件）及び高額療養費にかかる件数の減（412件）により52,608,912円が減少になったためである。



また、本款の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



- （注） 1 費用額（保険者負担分）は支払義務額である。  
 2 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち、保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として北海道に納付するもので、予算現額405,159,000円に対し、支出済額は歳出総額の22.0%に相当する405,159,000円（執行率100%）である。

#### 第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は0円（執行率0%）で、不用額は1,000円である。

#### 第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額26,066,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.3%に相当する23,409,842円（執行率89.8%）で、2,656,158円の不用額となった。

#### 第6款 基金積立金

予算現額47,000円に対し、支出済額は46,245円（執行率98.4%）で、不用額は755円である。

#### 第7款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出は生じなかった。

#### 第8款 諸支出金

本款は、特別調整交付金、特定健康診査等負担金及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金に係る返還金であり、予算現額52,362,000円に対し、支出済額は52,336,356円（執行率100.0%）で不用額は25,644円である。

#### 第9款 予備費

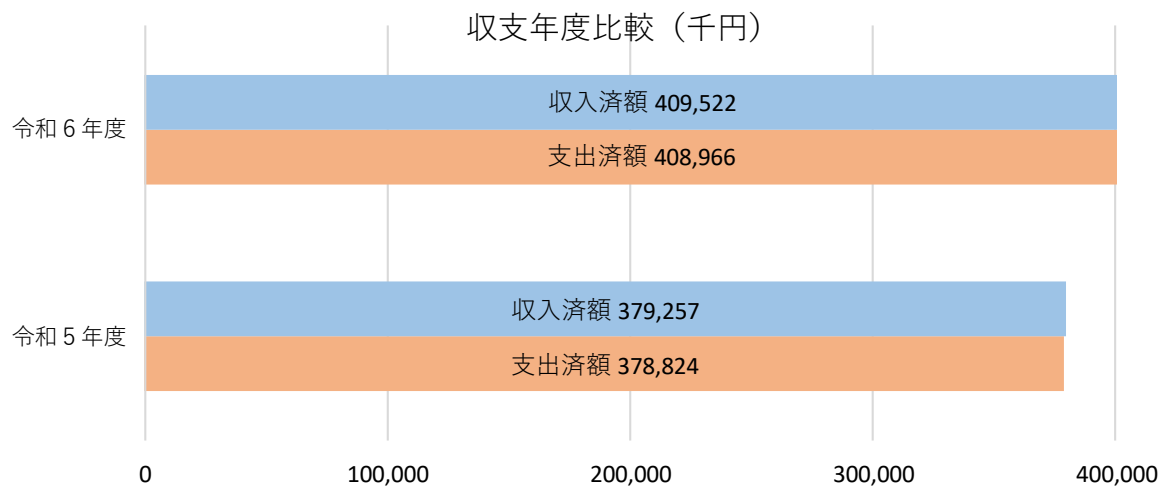
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000	70,322	929,678	7.0

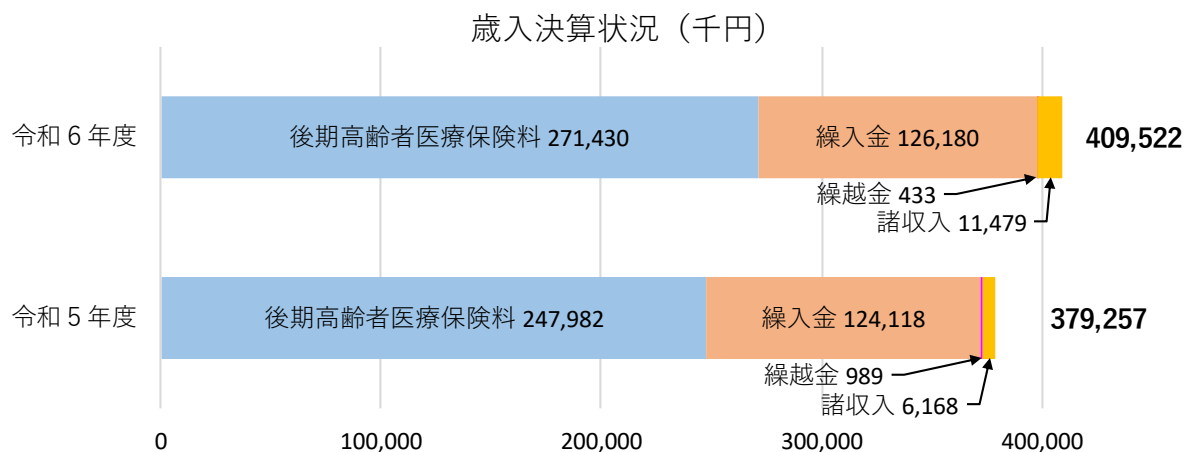
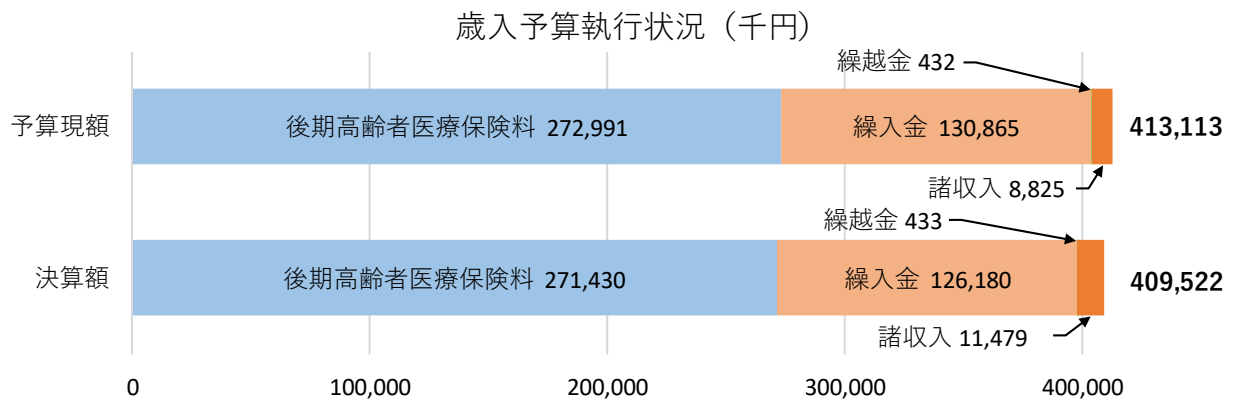
## 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額413,113,000円に対し、歳入決算額409,522,241円（執行率99.1%）、歳出決算額408,966,241円（執行率99.0%）で、歳入歳出差引き556,000円の剰余金が生じた。



### 2 歳入の決算状況



## 第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の66.3%を占め、予算現額272,991,000円に対し、調定額274,934,900円、収入済額は271,430,200円（収納率98.7%）であった。

なお、不納欠損額は1,050,200円であり、収入未済額は2,454,500円となった。

## 第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より23,575,466円を繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で102,604,575円繰り入れたものである。

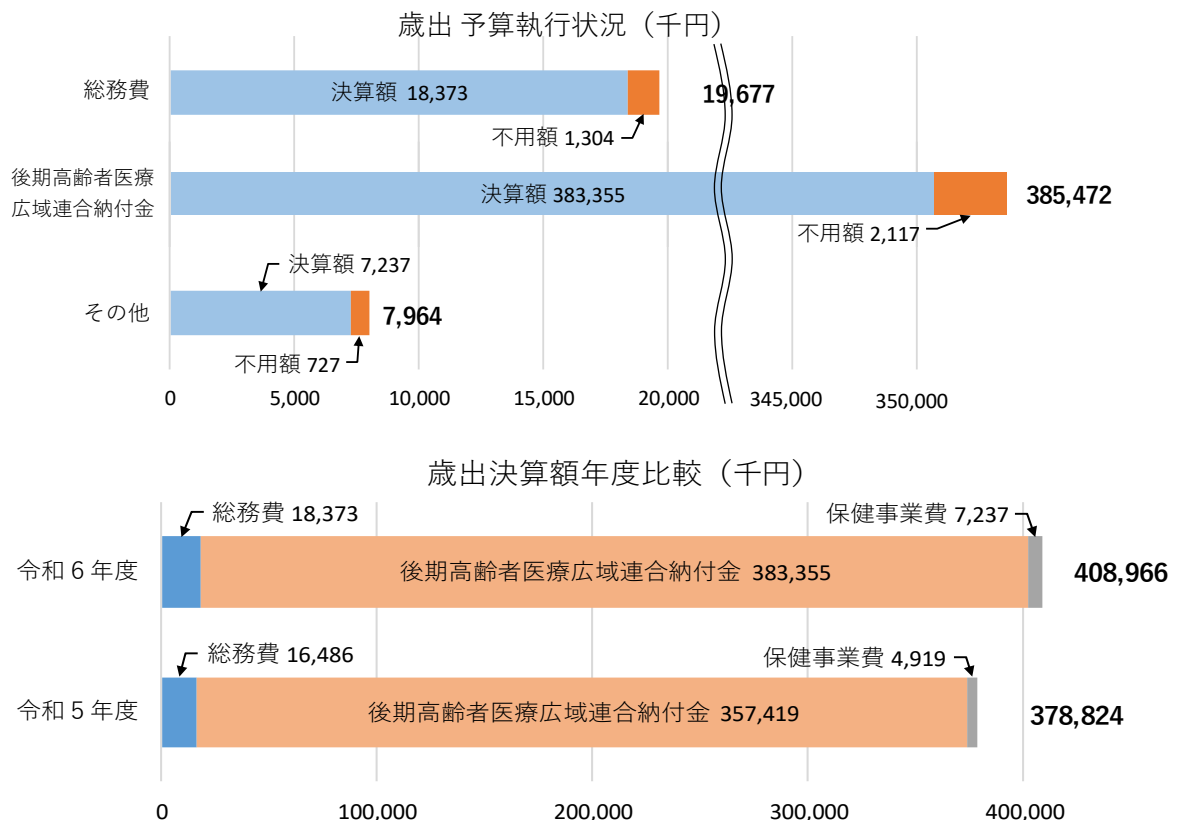
## 第3款 繰越金

令和5年度歳入決算額（379,256,940円）と歳出決算額（378,824,240円）の差引残高432,700円を繰越金としたものである。

## 第4款 諸収入

本款は、予算現額8,825,000円に対し、歳入決算額11,479,300円であり、健康診査等受託料や保健・介護一体的実施受託料が主なものである。

## 3 歳出の決算状況



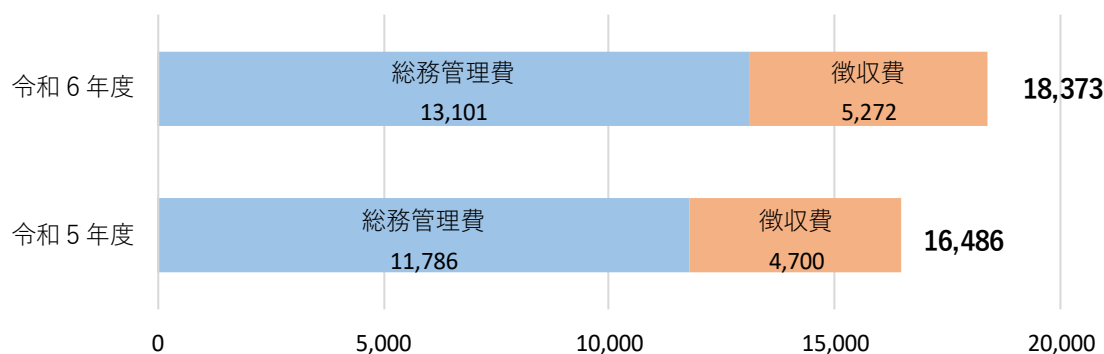


## 第1款 総 務 費

予算現額19,677,000円に対し、支出済額は歳出総額の4.5%に相当する18,373,479円（執行率93.4%）で、不用額は1,303,521円である。

なお、前年度決算額（16,486,104円）と比較して1,887,375円（11.4%）増加した。

総務費 決算額年度比較（千円）



## 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関する市町村負担分で、支出済額は歳出総額の93.7%を占め、予算現額385,472,000円に対し、支出済額は383,355,475円（執行率99.5%）となっている。

なお、前年度決算額（357,418,992円）と比較して25,936,483円（7.3%）の増であり、その主な要因は納付保険料及び保険基盤安定負担分の増である。

## 第3款 保 健 事 業 費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健康診査等事業、高齢者保健・介護一体的実施事業及び歯科健康診査事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.8%であり、予算現額7,864,000円に対し、支出済額は7,237,287円（執行率92.0%）となっている。

## 第4款 予 備 費

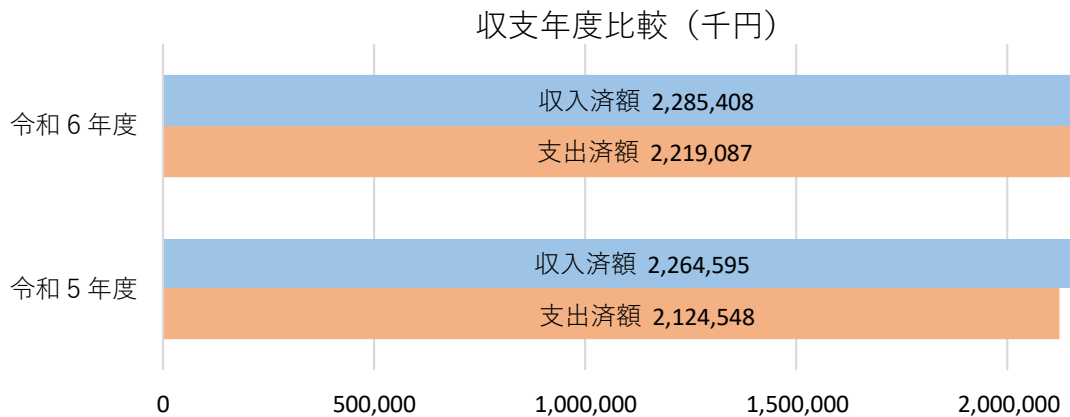
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000	0	100,000	0

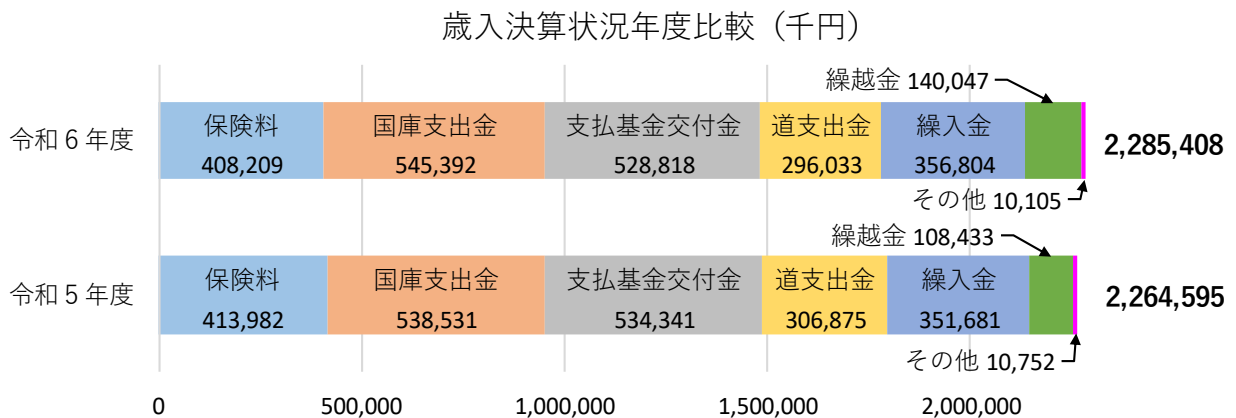
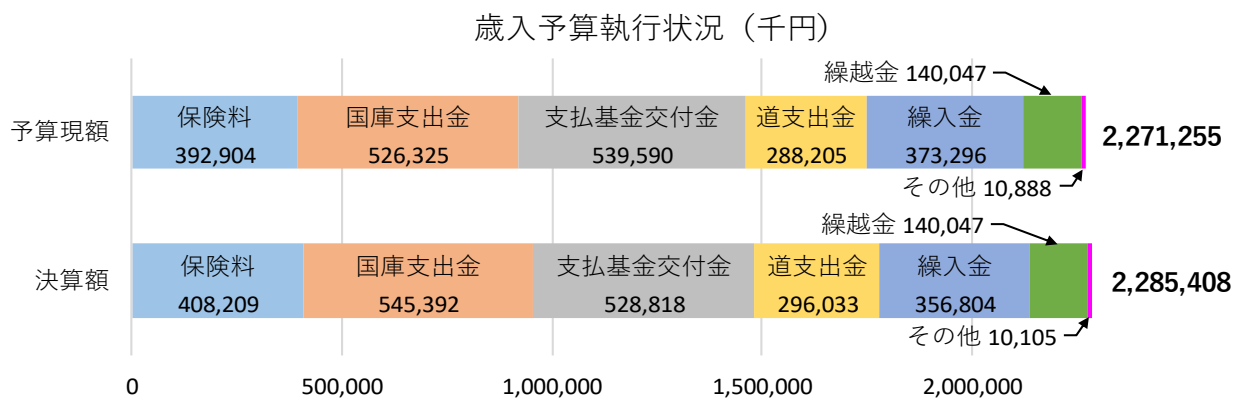
# 介護保険事業特別会計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,271,255,000円に対し、歳入決算額2,285,407,992円（執行率100.6%）、歳出決算額2,219,087,498円（執行率97.7%）で、歳入歳出差引き66,320,494円の剰余金が生じた。



## 2 歳入の決算状況



## 第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、決算額において歳入総額の17.9%を占め、予算現額392,904,000円に対し、調定額414,978,100円で、収入済額は408,208,900円（収納率98.4%）であった。

不納欠損額は2,688,400円で、収入未済額は4,080,800円である。

なお、前年度決算額（413,981,500円）と比較すると、5,772,600円（1.4%）の減少となっているが、この主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

## 第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町から納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会から納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額8,149,000円に対し、調定額及び収入済額は7,472,529円（執行率91.7%）である。

## 第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金等が交付されたものである。

歳入総額の23.9%を占め、予算現額526,325,000円に対し、調定額及び収入済額は545,391,978円（執行率103.6%）である。

## 第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金から介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の23.1%を占め、予算現額539,590,000円に対し、調定額及び収入済額は528,818,000円（執行率98.0%）である。

## 第5款 道支出金

本款は、介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が交付されたものである。

歳入総額の13.0%を占め、予算現額288,205,000円に対し、調定額及び収入済額は296,033,444円（執行率102.7%）である。

## 第6款 財産収入

本款は、基金運用収入として110,297円が収入されたものである。

## 第7款 繰入金

歳入総額の15.6%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から356,803,988円を繰り入れたものである。

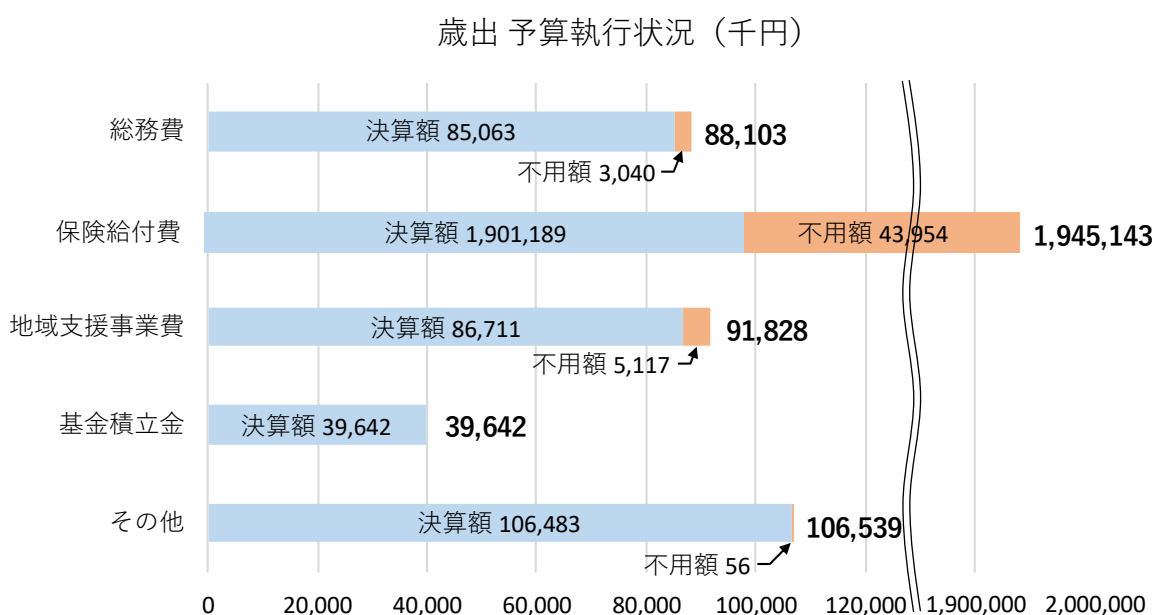
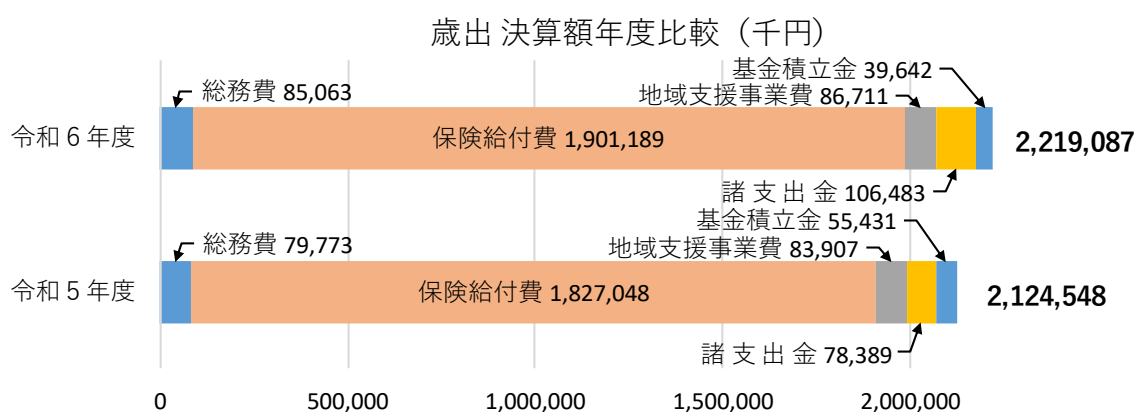
## 第8款 繰越金

令和5年度歳入決算額（2,264,595,134円）と歳出決算額（2,124,548,060円）の差引残高140,047,074円を繰越金としたものである。

## 第9款 諸収入

予算現額2,628,000円に対し、調定額及び収入済額は2,521,782円（執行率96.0%）であり、収入の主な内訳は、給食サービス利用者負担金2,471,898円等である。

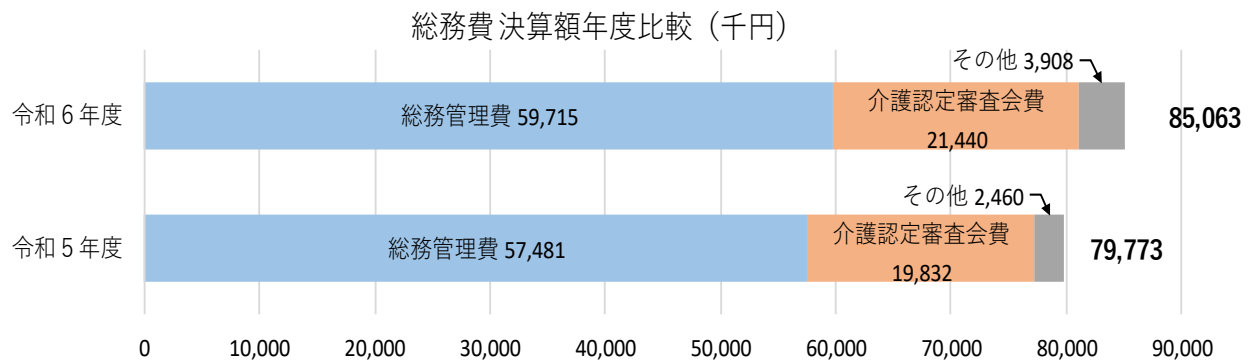
## 3 歳出の決算状況



## 第1款 総務費

予算現額88,103,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.8%に相当する85,062,625円（執行率96.5%）で、不用額は3,040,375円である。

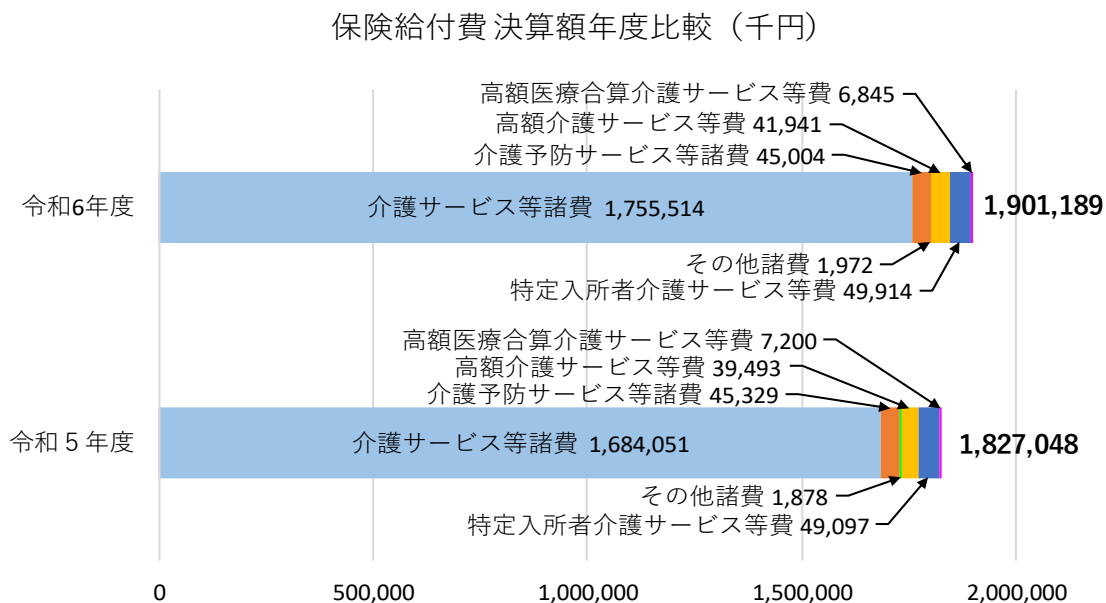
なお、前年度決算額（79,772,569円）と比較して5,290,056円（6.6%）増となったが主な要因は、一般管理費（2,233,301円）、認定調査等費（1,056,718円）が増加したためである。



## 第2款 保険給付費

予算現額1,945,143,000円に対し、支出済額は歳出総額の85.7%に相当する1,901,189,415円（執行率97.7%）で、不用額は43,953,585円である。

なお、前年度決算額（1,827,047,697円）と比較して74,141,718円（4.1%）の増となったが、主な要因は、居宅介護サービス等給付費（13,817,216円）、地域密着型介護サービス給付費（63,294,089円）が増加したためである。

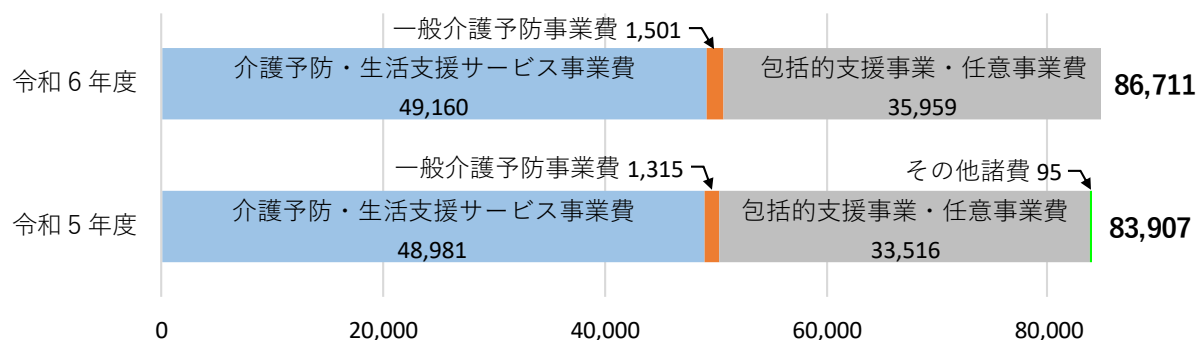


## 第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額91,828,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.9%に相当する86,710,804円（執行率94.4%）で、不用額は5,117,196円である。

なお、前年度決算額（83,907,317円）と比較して、2,803,487円（3.3%）の増となった。

地域支援事業費 決算額年度比較（千円）



#### 第4款 基金積立金

予算現額39,642,000円に対し、支出済額39,642,000円（執行率100%）となっている。

#### 第5款 諸支出金

本款は、介護給付費負担金（国、社会保険診療報酬支払基金、道）、地域支援事業交付金（国、社会保険診療報酬支払基金、道）等に係る返還金であり、予算現額106,482,654円に対し、支出済額106,482,654円（執行率100%）である。

#### 第6款 予備費

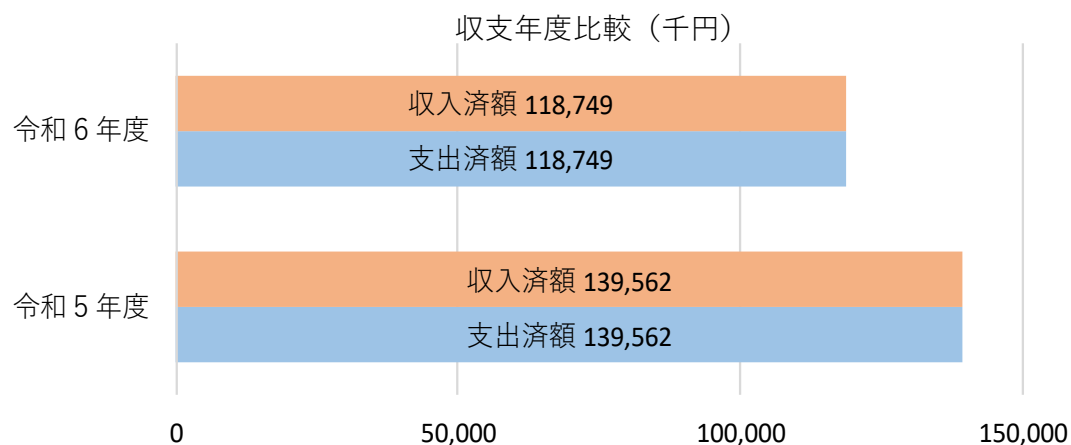
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000	143,654	56,346	71.8

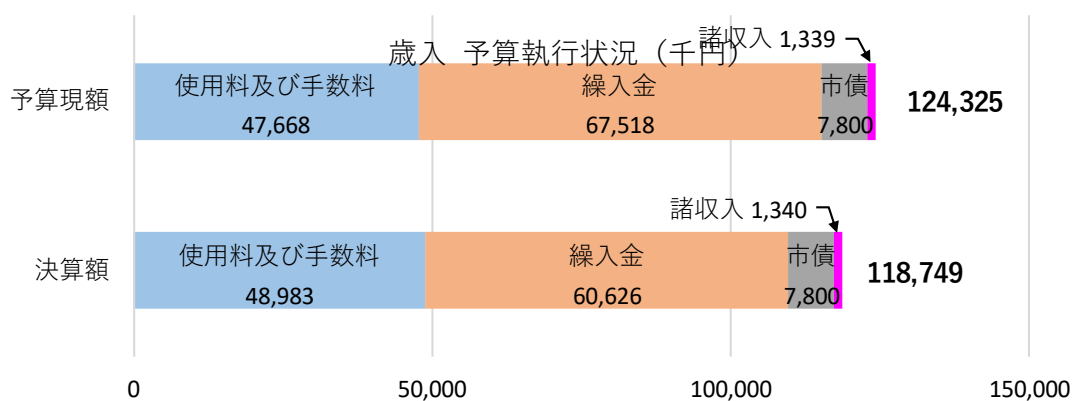
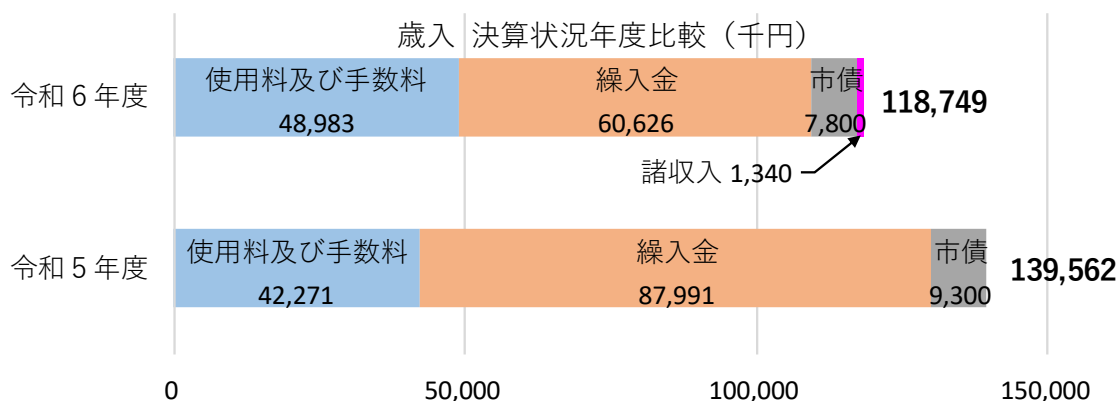
# 港 湾 事 業 特 別 会 計

## 1 収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額124,325,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに118,748,524円（執行率95.5%）で決算を了したところである。



## 2 歳入の決算状況



### 第1款 使用料及び手数料

本款は、本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の41.2%を占めている。

予算現額47,668,000円に対し、調定額及び収入済額ともに48,983,488円（収納率100%）である。

## 第2款 繰入金

本款は、港湾施設費及び公債費に対する財源として一般会計から60,625,507円繰り入れたものであり、歳入総額の51.1%を占めている。

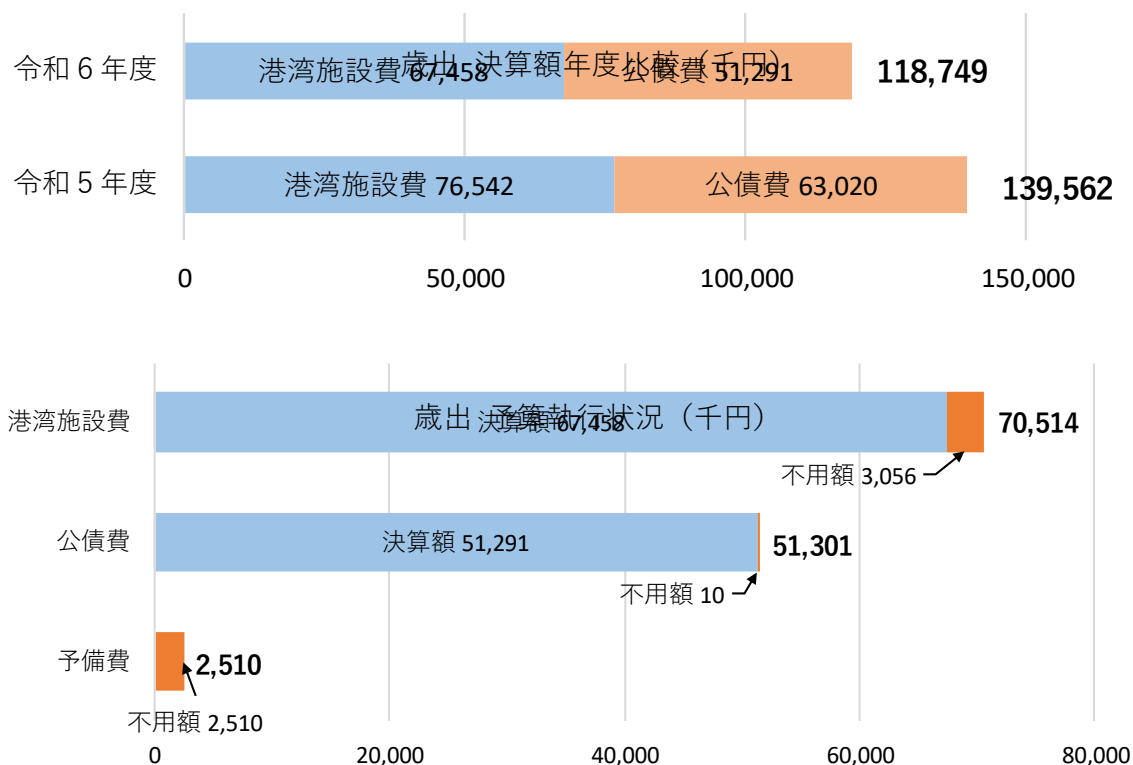
## 第3款 市債

本款は、予算現額、調定額及び収入済額すべて同額の7,800,000円で、歳入総額の6.6%を占めており、船舶給水栓補修工事の財源に充当するためのものである。

## 第4款 諸収入

本款は、消費税還付金であり、予算現額1,339,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,339,529円（収納率100%）である。

### 3 歳出の決算状況

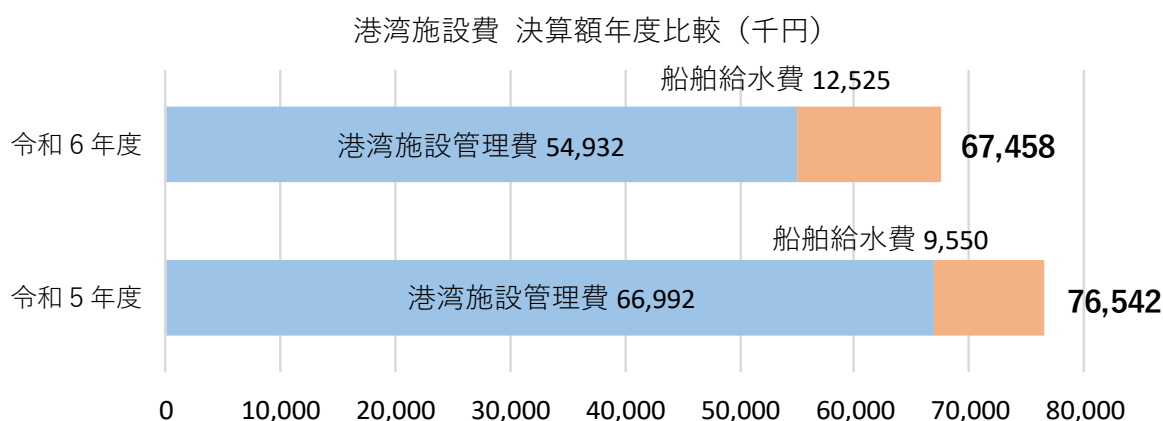




## 第1款 港湾施設費

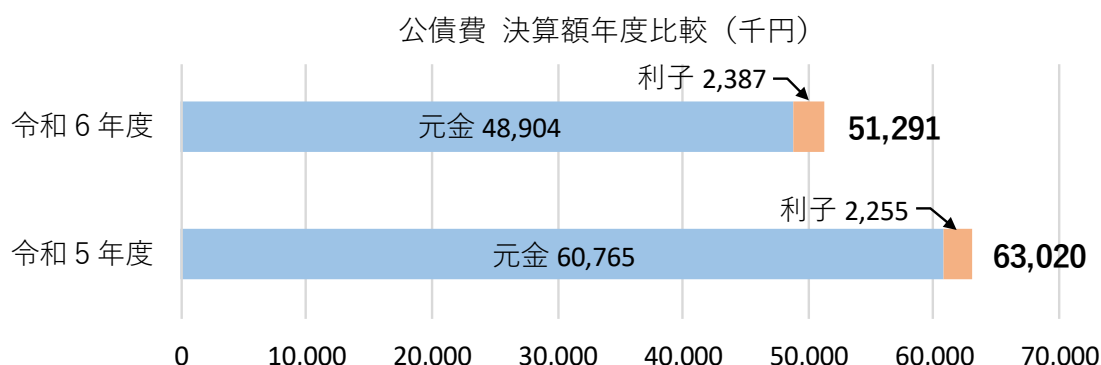
本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成され、支出済額（67,457,821円）は歳出総額の56.8%を占め、港湾施設管理費では、人件費、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。また、船舶給水費では、船舶に対する給水業務委託料、船舶給水栓補修工事が主なものとなっている。

なお、前年度決算（76,541,805円）と比較して9,083,984円（11.9%）減少しているが、主な要因は、引船「隆萌」の修繕及び整備費の減少によるものである。



## 第2款 公債費

予算現額51,300,703円に対し、支出済額は歳出総額の43.2%に相当する51,290,703円（執行率100.0%）で、決算内容は次のとおりである。



## 第3款 予備費

（単位：円、%）

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	3,000,000	489,703	2,510,297	16.3

## 実質収支に関する調書

## 実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の２に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

## 財産に関する調書

## 財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

## 運用目的基金の状況

## 運 用 目 的 基 金 の 状 況

### 1 奨 学 基 金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、当年度末現在25,000,000円の原資総額を有しており、このうち8,248,200円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は16,751,800円である。

また、貸付状況においては、当年度5名の奨学生（新規1名、継続4名）に対し984,000円を貸付けした一方、当年度償還額は1,369,500円（現年度分償還額1,100,400円・過年度分償還額269,100円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和6年度末滞納額453,600円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

#### 基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額（a）	当年度貸付		年度末貸付現在高		年度末現金残高 （a－b）
			人数	金額	人数	金額（b）	
6	25,000,000	25,000,000	5	984,000	25	8,248,200	16,751,800
5	25,000,000	25,000,000	4	768,000	27	8,633,700	16,366,300
比較	0	0	1	216,000	△2	△385,500	385,500

※ 基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

#### 償 還 状 況

区 分	令和6年度分		令和5年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	15	1,107,600	5	715,500	0	0	20	1,823,100
償 還 額	15	1,100,400	5	269,100	0	0	20	1,369,500
滞 納 額	1	7,200	3	446,400	0	0	4	453,600

※ 基金の運用から生ずる収益は、歳入歳出予算に計上している。

## 2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、当年度末現在12,550,205円の原資総額を有しており、このうち288,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,261,555円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付はなく、令和5年度末現在高296,650円のうち、8,000円（過年度分償還額8,000円）が当年度償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付のないまま20年以上経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。令和元年度に、貸付残高の大半について不納欠損処分を行い、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額（a）	不納欠損		年度末貸付現在高		年度末現金残高 （a－b）
			人数	金額	人数	金額（b）	
6	16,000,000	12,550,205	0	0	2	288,650	12,261,555
5	16,000,000	12,545,175	0	0	2	296,650	12,248,525
比較	0	5,030	0	0	0	△8,000	13,030

※ 基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区 分	令和6年度分		令和5年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	296,650	0	0	2	296,650
償 還 額	0	0	2	8,000	0	0	2	8,000
滞 納 額	0	0	2	288,650	0	0	2	288,650



# 決 算 審 查 資 料

資料 1

令和 6 年度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(1) 総 計 決 算 額

(単位 : 円、%)

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C - D
		金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		継続費 通 次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計 D	
一 般 会 計		21,278,274,776	81.8	18,058,195,213	79.5	84.9	16,670,807,472	78.4	78.3	1,387,387,741	0	144,000	1,099,069,400	1,099,213,400	288,174,341
特 別 会 計	国民健康保険	1,925,362,000	7.4	1,842,661,625	8.1	95.7	1,841,801,393	8.7	95.7	860,232	0	0	0	0	860,232
	後期高齢者医療	413,113,000	1.6	409,522,241	1.8	99.1	408,966,241	1.9	99.0	556,000	0	0	0	0	556,000
	介 護 保 険	2,271,255,000	8.7	2,285,407,992	10.1	100.6	2,219,087,498	10.4	97.7	66,320,494	0	0	0	0	66,320,494
	港 湾	124,325,000	0.5	118,748,524	0.5	95.5	118,748,524	0.6	95.5	0	0	0	0	0	0
	計	4,734,055,000	18.2	4,656,340,382	20.5	98.4	4,588,603,656	21.6	96.9	67,736,726	0	0	0	0	67,736,726
合 計		26,012,329,776	100	22,714,535,595	100	87.3	21,259,411,128	100	81.7	1,455,124,467	0	144,000	1,099,069,400	1,099,213,400	355,911,067

(2) 純 計 決 算 額

(単位 : 円)

会 計 別		歳 入			歳 出			翌年度へ繰越 す べ き 財 源	差 引 過 不 足 額	
		総 額	会 計 間 繰 出 繰 入 控 除 額	差引純歳入額 A	総 額	会 計 間 繰 出 繰 入 控 除 額	差引純歳出額 B			
一 般 会 計		18,058,195,213	0	18,058,195,213	16,670,807,472	703,955,555	15,966,851,917	1,099,213,400	288,174,341	992,129,896
特 別 会 計	国民健康保険	1,842,661,625	160,346,019	1,682,315,606	1,841,801,393	0	1,841,801,393	0	860,232	△159,485,787
	後期高齢者医療	409,522,241	126,180,041	283,342,200	408,966,241	0	408,966,241	0	556,000	△125,624,041
	介 護 保 険	2,285,407,992	356,803,988	1,928,604,004	2,219,087,498	0	2,219,087,498	0	66,320,494	△290,483,494
	港 湾	118,748,524	60,625,507	58,123,017	118,748,524	0	118,748,524	0	0	△60,625,507
	計	4,656,340,382	703,955,555	3,952,384,827	4,588,603,656	0	4,588,603,656	0	67,736,726	△636,218,829
合 計		22,714,535,595	703,955,555	22,010,580,040	21,259,411,128	703,955,555	20,555,455,573	1,099,213,400	355,911,067	355,911,067

## 各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円、%)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額
			調 定 額	収 入 済 額	収納率	執行率	支 出 済 額	執行率	
一般会計	R 6 年度	21,278,274,776	18,138,999,805	18,058,195,213	99.6	84.9	16,670,807,472	78.3	1,387,387,741
	R 5 年度	19,570,539,000	17,355,923,745	17,295,185,626	99.7	88.4	16,717,891,357	85.4	577,294,269
	比較増減	1,707,735,776	783,076,060	763,009,587	△0.1	—	△47,083,885	—	810,093,472
	増 減 率	8.7	4.5	4.4	—	—	△0.3	—	140.3
国民健康保険	R 6 年度	1,925,362,000	1,876,719,766	1,842,661,625	98.2	95.7	1,841,801,393	95.7	860,232
	R 5 年度	1,959,257,000	1,991,407,148	1,952,029,290	98.0	99.6	1,890,222,232	96.5	61,807,058
	比較増減	△33,895,000	△114,687,382	△109,367,665	0.2	—	△48,420,839	—	△60,946,826
	増 減 率	△1.7	△5.8	△5.6	—	—	△2.6	—	△98.6
後期高齢者	R 6 年度	413,113,000	413,026,941	409,522,241	99.2	99.1	408,966,241	99.0	556,000
	R 5 年度	381,917,000	382,254,240	379,256,940	99.2	99.3	378,824,240	99.2	432,700
	比較増減	31,196,000	30,772,701	30,265,301	0.0	—	30,142,001	—	123,300
	増 減 率	8.2	8.1	8.0	—	—	8.0	—	28.5
介護保険	R 6 年度	2,271,255,000	2,292,177,192	2,285,407,992	99.7	100.6	2,219,087,498	97.7	66,320,494
	R 5 年度	2,246,526,000	2,273,437,534	2,264,595,134	99.6	100.8	2,124,548,060	94.6	140,047,074
	比較増減	24,729,000	18,739,658	20,812,858	0.1	—	94,539,438	—	△73,726,580
	増 減 率	1.1	0.8	0.9	—	—	4.4	—	△52.6
港湾	R 6 年度	124,325,000	118,748,524	118,748,524	100	95.5	118,748,524	95.5	0
	R 5 年度	143,294,000	139,561,549	139,561,549	100	97.4	139,561,549	97.4	0
	比較増減	△18,969,000	△20,813,025	△20,813,025	0	—	△20,813,025	—	0
	増 減 率	△13.2	△ 14.9	△ 14.9	—	—	△14.9	—	—
合計	R 6 年度	26,012,329,776	22,839,672,228	22,714,535,595	99.5	87.3	21,259,411,128	81.7	1,455,124,467
	R 5 年度	24,301,533,000	22,142,584,216	22,030,628,539	99.5	90.7	21,251,047,438	87.4	779,581,101
	比較増減	1,710,796,776	697,088,012	683,907,056	0.0	—	8,363,690	—	675,543,366
	増 減 率	7.0	3.1	3.1	—	—	0.0	—	86.7

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和6年度	前年度対比	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	6	5	4	3	2
自主財源	市 税	2,148,024,727	△80,963,969	2,228,988,696	2,264,105,598	2,220,087,122	2,234,921,433	11.9	12.9	13.9	13.5	13.0
	分担金及び負担金	14,571,044	△4,724,207	19,295,251	20,349,125	21,305,032	23,964,900	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	使用料及び手数料	279,705,493	561,777	279,143,716	371,208,423	370,990,178	371,047,678	1.6	1.6	2.3	2.3	2.2
	財産収入	224,856,785	194,290,926	30,565,859	37,302,504	28,214,683	27,634,976	1.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄 附 金	1,948,634,505	△176,669,271	2,125,303,776	1,133,376,208	763,755,200	475,440,962	10.8	12.3	6.9	4.7	2.8
	繰 入 金	1,048,678,353	420,342,503	628,335,850	286,894,787	135,167,866	97,174,700	5.8	3.6	1.8	0.8	0.6
	繰 越 金	577,294,269	92,433,684	484,860,585	584,933,384	292,072,619	292,113,202	3.2	2.8	3.6	1.8	1.7
	諸 収 入	333,499,441	△29,916,090	363,415,531	941,663,779	685,939,830	919,324,326	1.8	2.1	5.8	4.2	5.3
	計	6,575,264,617	415,355,353	6,159,909,264	5,639,833,808	4,517,532,530	4,441,622,177	36.4	35.6	34.6	27.6	25.9
依存財源	地方譲与税	114,898,278	6,228,111	108,670,167	108,118,611	110,951,500	109,403,500	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
	利子割交付金	1,137,000	289,000	848,000	961,000	1,541,000	2,114,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	10,816,000	2,964,000	7,852,000	7,023,000	7,865,000	5,120,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,672,000	7,634,000	9,038,000	5,666,000	9,565,000	6,240,000	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	法人事業税交付金	50,355,000	4,379,000	45,976,000	38,611,000	26,394,000	9,593,000	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
	地方消費税交付金	564,552,000	11,475,000	553,077,000	563,013,000	565,507,000	528,057,000	3.1	3.2	3.5	3.4	3.1
	環境性能割交付金	9,867,000	730,000	9,137,000	7,834,000	6,596,000	6,569,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	384,000	△5,000	389,000	393,000	393,000	407,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	87,065,000	80,169,000	6,896,000	6,775,000	35,961,000	8,255,000	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0
	地方交付税	5,895,921,000	△163,739,000	6,059,660,000	5,605,526,000	5,902,429,000	5,287,280,000	32.6	35.0	34.3	36.0	30.7
	交通安全対策特別交付金	1,747,000	412,000	1,335,000	1,492,000	2,038,000	2,254,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	2,109,520,929	△387,019,150	2,496,540,079	2,775,925,243	3,238,460,055	4,569,876,033	11.7	14.4	17.0	19.7	26.5
	道支出金	704,986,389	△171,932,727	876,919,116	734,095,855	723,169,759	723,517,295	3.9	5.1	4.5	4.4	4.2
	市 債	1,915,009,000	956,070,000	958,939,000	827,198,000	1,268,064,000	1,533,162,000	10.6	5.5	5.1	7.7	8.9
	計	11,482,930,596	347,654,234	11,135,276,362	10,682,631,709	11,898,934,314	12,791,847,828	63.6	64.4	65.4	72.4	74.1
合 計		18,058,195,213	763,009,587	17,295,185,626	16,322,465,517	16,416,466,844	17,233,470,005	100	100	100	100	100

令和6年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,119,887,000	2,217,402,524	2,148,024,727	101.3	11.9	3,891,386	65,486,411	議 会 費	102,909,000	100,802,318	98.0	0.6	0	2,106,682
地方譲与税	111,890,000	114,898,278	114,898,278	102.7	0.6	0	0	総 務 費	3,461,888,924	3,169,068,819	91.5	19.0	0	292,820,105
利子割交付金	1,500,000	1,137,000	1,137,000	75.8	0.0	0	0	民 生 費	3,966,507,720	3,763,524,595	94.9	22.6	7,456,667	195,526,458
配当割交付金	8,600,000	10,816,000	10,816,000	125.8	0.1	0	0	衛 生 費	2,751,710,113	2,593,478,770	94.2	15.5	107,656,000	50,575,343
株式等譲渡 所得割交付金	6,300,000	16,672,000	16,672,000	264.6	0.1	0	0	労 働 費	9,000,000	8,602,026	95.6	0.1	0	397,974
法人事業税交付金	45,000,000	50,355,000	50,355,000	111.9	0.3	0	0	農林水産業費	2,550,035,700	209,823,644	8.2	1.3	2,323,005,400	17,206,656
地方消費税交付金	530,212,000	564,552,000	564,552,000	106.5	3.1	0	0	商 工 費	1,658,805,000	268,111,651	16.2	1.6	1,383,726,000	6,967,349
環境性能割交付金	3,100,000	9,867,000	9,867,000	318.3	0.1	0	0	土 木 費	2,226,620,011	2,169,878,510	97.5	13.0	6,000,000	50,741,501
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	393,000	384,000	384,000	97.7	0.0	0	0	消 防 費	423,388,000	423,388,000	100	2.5	0	0
地方特例交付金	83,942,000	87,065,000	87,065,000	103.7	0.5	0	0	教 育 費	1,123,899,628	989,517,171	88.0	5.9	87,084,000	47,298,457
地方交付税	5,685,844,000	5,895,921,000	5,895,921,000	103.7	32.6	0	0	災害復旧費	35,036,000	34,100,000	97.3	0.2	0	936,000
交通安全対策 特別交付金	1,600,000	1,747,000	1,747,000	109.2	0.0	0	0	公 債 費	1,246,244,280	1,245,118,660	99.9	7.5	0	1,125,620
分担金及び負担金	19,402,000	14,814,972	14,571,044	75.1	0.1	0	243,928	職員給与費	1,713,449,000	1,695,393,308	98.9	10.2	0	18,055,692
使用料及び手数料	276,098,000	279,811,393	279,705,493	101.3	1.6	0	105,900	予 備 費	8,781,400	—	—	—	0	8,781,400
国庫支出金	2,969,625,000	2,109,520,929	2,109,520,929	71.0	11.7	0	0							
道支出金	1,784,153,000	704,986,389	704,986,389	39.5	3.9	0	0							
財産収入	212,540,000	225,386,709	224,856,785	105.8	1.2	9,480	520,444							
寄 附 金	2,156,179,000	1,948,634,505	1,948,634,505	90.4	10.8	0	0							
繰 入 金	1,570,053,776	1,048,678,353	1,048,678,353	66.8	5.8	0	0							
繰 越 金	577,295,000	577,294,269	577,294,269	100.0	3.2	0	0							
諸 収 入	314,652,000	344,046,484	333,499,441	106.0	1.8	267,280	10,279,763							
市 債	2,800,009,000	1,915,009,000	1,915,009,000	68.4	10.6	0	0							
歳入合計	21,278,274,776	18,138,999,805	18,058,195,213	84.9	100	4,168,146	76,636,446	歳出合計	21,278,274,776	16,670,807,472	78.3	100	3,914,928,067	692,539,237

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位 : 円、%)

		令和6年度					令和5年度					比較増減（△）		増減率	
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額						
		金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市 民 税	現年課税分	1,079,108,190	48.7	1,048,367,886	48.8	97.2	1,120,189,429	49.4	1,114,559,394	50.0	99.5	△41,081,239	△66,191,508	△3.7	△5.9
	滞納繰越分	13,316,252	0.6	2,903,397	0.2	21.8	11,294,729	0.5	1,699,983	0.1	15.1	2,021,523	1,203,414	17.9	70.8
	計	1,092,424,442	49.3	1,051,271,283	48.9	96.2	1,131,484,158	49.9	1,116,259,377	50.1	98.7	△39,059,716	△64,988,094	△3.5	△5.8
固定資産税	現年課税分	745,194,300	33.6	738,441,038	34.4	99.1	751,885,700	33.1	744,949,254	33.4	99.1	△6,691,400	△6,508,216	△0.9	△0.9
	滞納繰越分	18,969,187	0.9	2,069,005	0.1	10.9	15,280,069	0.7	1,050,859	0.0	6.9	3,689,118	1,018,146	24.1	96.9
	計	764,163,487	34.5	740,510,043	34.5	96.9	767,165,769	33.8	746,000,113	33.4	97.2	△3,002,282	△5,490,070	△0.4	△0.7
軽自動車税	現年課税分	44,883,800	2.0	44,762,300	2.1	99.7	44,265,100	2.0	44,079,700	2.0	99.6	618,700	682,600	1.4	1.5
	滞納繰越分	368,500	0.0	91,200	0.0	24.7	327,000	0.0	61,100	0.0	18.7	41,500	30,100	12.7	49.3
	計	45,252,300	2.0	44,853,500	2.1	99.1	44,592,100	2.0	44,140,800	2.0	99.0	660,200	712,700	1.5	1.6
市町村たばこ税	現年課税分	189,969,743	8.6	189,969,743	8.8	100	197,559,731	8.7	197,559,731	8.9	100	△7,589,988	△7,589,988	△3.8	△3.8
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	189,969,743	8.6	189,969,743	8.8	100	197,559,731	8.7	197,559,731	8.9	100	△7,589,988	△7,589,988	△3.8	△3.8
入湯税	現年課税分	892,350	0.0	892,350	0.0	100	1,010,400	0.0	1,010,400	0.0	100	△118,050	△118,050	△11.7	△11.7
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	892,350	0.0	892,350	0.0	100	1,010,400	0.0	1,010,400	0.0	100	△118,050	△118,050	△11.7	△11.7
都市計画税	現年課税分	121,312,800	5.5	120,158,338	5.6	99.0	125,034,500	5.5	123,827,846	5.6	99.0	△3,721,700	△3,669,508	△3.0	△3.0
	滞納繰越分	3,387,402	0.1	369,470	0.0	10.9	2,768,940	0.1	190,429	0.0	6.9	618,462	179,041	22.3	94.0
	計	124,700,202	5.6	120,527,808	5.6	96.7	127,803,440	5.6	124,018,275	5.6	97.0	△3,103,238	△3,490,467	△2.4	△2.8
合 計	現年課税分	2,181,361,183	98.4	2,142,591,655	99.7	98.2	2,239,944,860	98.7	2,225,986,325	99.9	99.4	△58,583,677	△83,394,670	△2.6	△3.7
	滞納繰越分	36,041,341	1.6	5,433,072	0.3	15.1	29,670,738	1.3	3,002,371	0.1	10.1	6,370,603	2,430,701	21.5	81.0
	計	2,217,402,524	100	2,148,024,727	100	96.9	2,269,615,598	100	2,228,988,696	100	98.2	△52,213,074	△80,963,969	△2.3	△3.6
国民健康保険税	現年課税分	241,029,200	87.5	233,672,070	96.8	96.9	264,322,700	90.5	246,770,605	97.7	93.4	△23,293,500	△13,098,535	△8.8	△5.3
	滞納繰越分	34,460,204	12.5	7,759,193	3.2	22.5	27,688,050	9.5	5,862,287	2.3	21.2	6,772,154	1,896,906	24.5	32.4
	計	275,489,404	100	241,431,263	100	87.6	292,010,750	100	252,632,892	100	86.5	△16,521,346	△11,201,629	△5.7	△4.4

資料 6～1

令和6年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出							
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	
1 国民健康保険税	235,823,000	275,489,404	241,431,263	102.4	13.1	6,251,197	27,806,944	1 総 務 費	44,089,322	41,186,594	93.4	2.2	0	2,902,728	
2 国庫支出金	1,672,000	1,623,000	1,623,000	97.1	0.1	0	0	2 保険給付費	1,396,608,000	1,319,663,356	94.5	71.7	0	76,944,644	
3 道支出金	1,460,946,000	1,371,137,018	1,371,137,018	93.9	74.4	0	0	3 国民健康保険事業費 納付金	405,159,000	405,159,000	100	22.0	0	0	
4 財産収入	47,000	46,245	46,245	98.4	0.0	0	0	4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	0	1,000	
5 繰 入 金	163,067,000	164,946,019	164,946,019	101.2	9.0	0	0	5 保健事業費	26,066,000	23,409,842	89.8	1.3	0	2,656,158	
6 繰 越 金	61,807,000	61,807,058	61,807,058	100.0	3.3	0	0	6 基金積立金	47,000	46,245	98.4	0.0	0	755	
7 諸 収 入	2,000,000	1,671,022	1,671,022	83.6	0.1	0	0	7 公 債 費	100,000	0	0	0	0	100,000	
								8 諸支出金	52,362,000	52,336,356	100.0	2.8	0	25,644	
								9 予 備 費	929,678	—	—	—	0	929,678	
国民健康保険 事業会計合計	1,925,362,000	1,876,719,766	1,842,661,625	95.7	100	6,251,197	27,806,944	国民健康保険 事業会計合計	1,925,362,000	1,841,801,393	95.7	100	0	83,560,607	
1 後期高齢者医療保険料	272,991,000	274,934,900	271,430,200	99.4	66.3	1,050,200	2,454,500	1 総 務 費	19,677,000	18,373,479	93.4	4.5	0	1,303,521	
2 繰 入 金	130,865,000	126,180,041	126,180,041	96.4	30.8	0	0	2 後高医広域連合納付金	385,472,000	383,355,475	99.5	93.7	0	2,116,525	
3 繰 越 金	432,000	432,700	432,700	100	0.1	0	0	3 保健事業費	7,864,000	7,237,287	92.0	1.8	0	626,713	
4 諸 収 入	8,825,000	11,479,300	11,479,300	130.1	2.8	0	0	4 予 備 費	100,000	—	—	—	0	100,000	
後期高齢者医療 事業会計合計	413,113,000	413,026,941	409,522,241	99.1	100	1,050,200	2,454,500	後期高齢者医療 事業会計合計	413,113,000	408,966,241	99.0	100	0	4,146,759	

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	392,904,000	414,978,100	408,208,900	103.9	17.9	2,688,400	4,080,800	1 総務費	88,103,000	85,062,625	96.5	3.8	0	3,040,375
2 分担金及び負担金	8,149,000	7,472,529	7,472,529	91.7	0.3	0	0	2 保険給付費	1,945,143,000	1,901,189,415	97.7	85.7	0	43,953,585
3 国庫支出金	526,325,000	545,391,978	545,391,978	103.6	23.9	0	0	3 地域支援事業費	91,828,000	86,710,804	94.4	3.9	0	5,117,196
4 支払基金交付金	539,590,000	528,818,000	528,818,000	98.0	23.1	0	0	4 基金積立金	39,642,000	39,642,000	100	1.8	0	0
5 道支出金	288,205,000	296,033,444	296,033,444	102.7	13.0	0	0	5 諸支出金	106,482,654	106,482,654	100	4.8	0	0
6 財産収入	111,000	110,297	110,297	99.4	0.0	0	0	6 予 備 費	56,346	—	—	—	0	56,346
7 繰 入 金	373,296,000	356,803,988	356,803,988	95.6	15.6	0	0							
8 繰 越 金	140,047,000	140,047,074	140,047,074	100.0	6.1	0	0							
9 諸 収 入	2,628,000	2,521,782	2,521,782	96.0	0.1	0	0							
介護保険事業会計合計	2,271,255,000	2,292,177,192	2,285,407,992	100.6	100	2,688,400	4,080,800	介護保険事業会計合計	2,271,255,000	2,219,087,498	97.7	100	0	52,167,502
1 使用料及び手数料	47,668,000	48,983,488	48,983,488	102.8	41.2	0	0	1 港湾施設費	70,514,000	67,457,821	95.7	56.8	0	3,056,179
2 繰 入 金	67,518,000	60,625,507	60,625,507	89.8	51.1	0	0	2 公 債 費	51,300,703	51,290,703	100.0	43.2	0	10,000
3 市 債	7,800,000	7,800,000	7,800,000	100	6.6	0	0	3 予 備 費	2,510,297	—	—	—	0	2,510,297
4 諸 収 入	1,339,000	1,339,529	1,339,529	100.0	1.1	0	0							
港湾事業会計合計	124,325,000	118,748,524	118,748,524	95.5	100	0	0	港湾事業会計合計	124,325,000	118,748,524	95.5	100	0	5,576,476